

## 7 改善の動きに足踏みがみられた雇用情勢

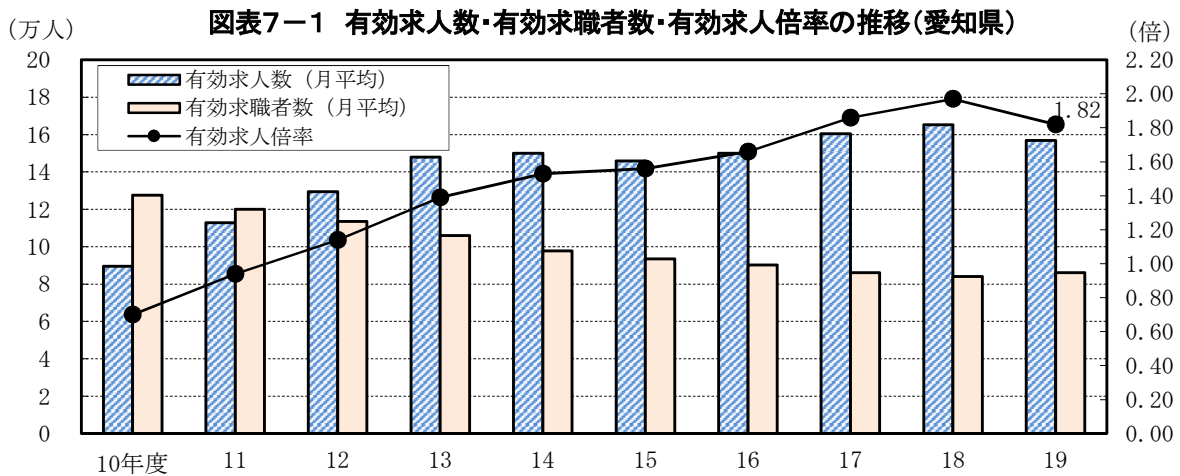
2019年の雇用情勢をみると、全国では、完全失業率は前年と同水準の2.4%となったものの、世界経済減速の影響等を受け、雇用の足踏みがみられるようになっている。本県でも、常用労働者は10年連続で増加したものの、有効求人倍率は10年ぶりに低下し、さらに、完全失業率は7年ぶりに上昇し、雇用保険受給資格決定件数は2年連続で増加するなど、雇用情勢に足踏みがみられるようになっている。このような動きは、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済社会活動の抑制もあって悪化している。

### (上昇にストップがかかった有効求人倍率)

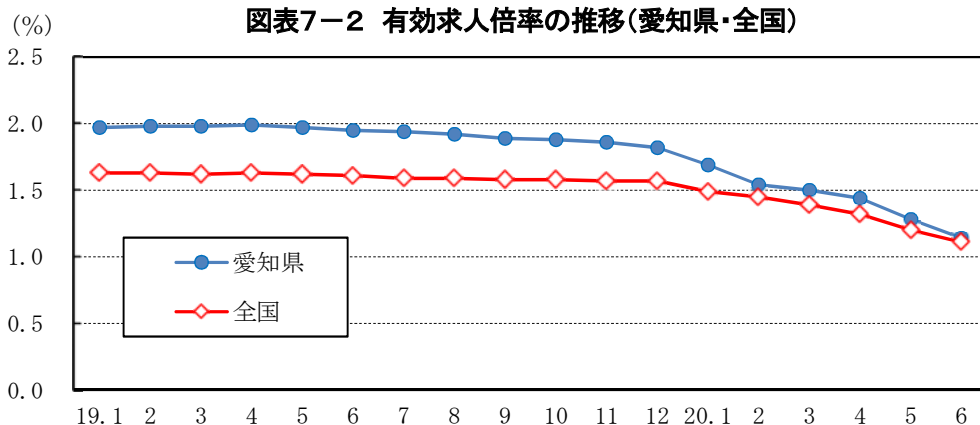
本県の労働需給の状況を有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートを含む。）でみると、2019年度は1.82倍と10年ぶりに低下した。19年以降の有効求人倍率を月毎にみると、しばらくは2倍近い高水準で推移していたが、19年後半から20年にかけて、減速する経済状況を受け低下傾向が進んでおり、20年3月頃からは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、急速に悪化している。全国と愛知県を比べてみると、愛知県は全国より高い水準を維持していたが、20年以降は、同じような水準に落ち込んでいる。

19年度の本県の有効求人倍率を職業別にみると、保安（9.79倍）、建設・採掘（8.30倍）及びサービス（5.56倍）など高倍率の職業がある一方で、事務（0.59倍）など1.00倍を大きく下回る職業もあり、引き続き職業間で大きな格差があり、雇用のミスマッチがみられた。

求人数・求職者数をみると、19年度の月間有効求人数は前年度比5.1%減の156,867人となり、月間有効求職者数は同2.4%増の86,119人となった（図表7-1、7-2）。



注) 新規学卒者を除き、パートを含む。  
資料: 愛知労働局「最近の雇用情勢」

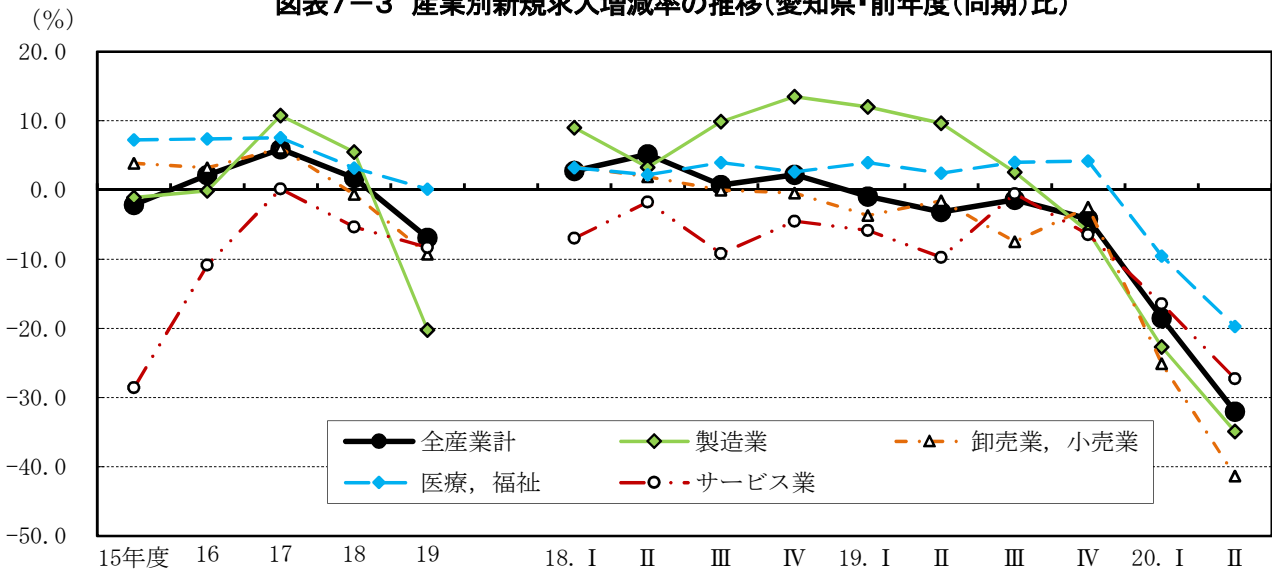


注) 新規学卒者を除き、パートを含む(季節調整値)。  
資料: 愛知労働局「最近の雇用情勢」

(新規求人は4年ぶりに減少)

本県の新規求人の動きを全産業でみると、2019年度平均の新規求人数(新規学卒者を除き、パートを含む)は前年度比6.9%減と4年ぶりに減少した。これを四半期別にみると、18年は10-12月期に前年同期比2.2%増となるまで増加が続いていたが、19年1-3月期に同0.9%減と減少に転じて以降減少が続いており、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、1-3月期は同18.5%減、4-6月期は同32.0%減と急速に減少している(図表7-3)。

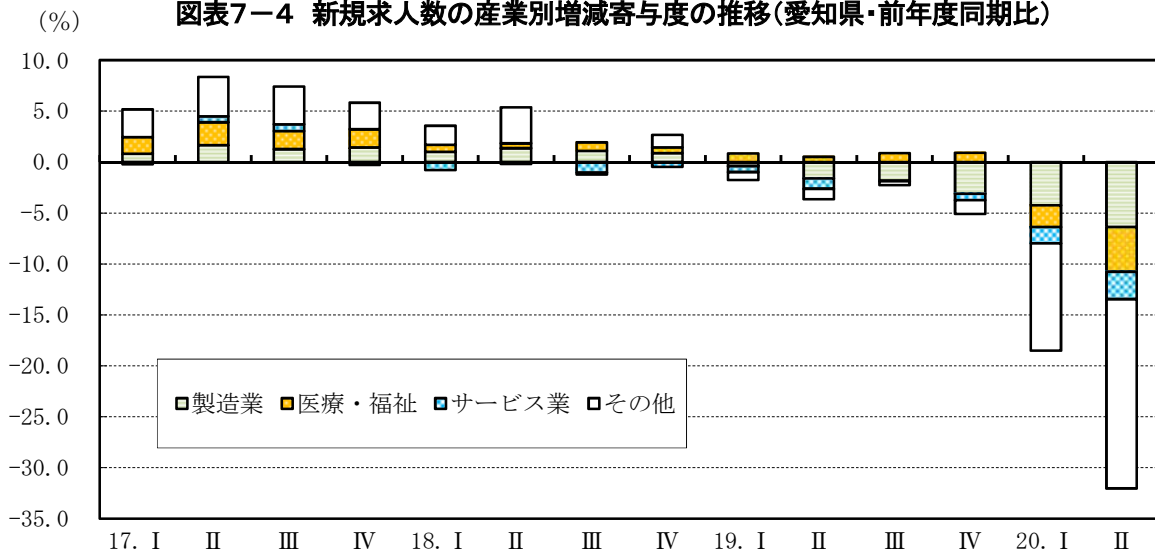
図表7-3 産業別新規求人増減率の推移(愛知県・前年度(同期)比)



資料:愛知労働局「最近の雇用情勢」

新規求人数の対前年同期比増減に対する寄与度を産業別にみても、製造業は18年10-12月期までプラス寄与の期間が続いていたが、19年1-3月期にマイナスに転じ、以降マイナス幅が拡大している。また、医療・福祉は、プラスの状態が続いていたが、20年に入りマイナスに転じている。サービス業については、17年4-6月期にプラスに転じたが、10-12月期以降はマイナス寄与の状態が続いている。なお、20年に入り、その他産業がマイナスに大きく寄与しているが、これは、多岐にわたる産業がマイナスに関わっていることを表している(図表7-4)。

図表7-4 新規求人数の産業別増減寄与度の推移(愛知県・前年度同期比)



資料:愛知労働局「最近の雇用情勢」

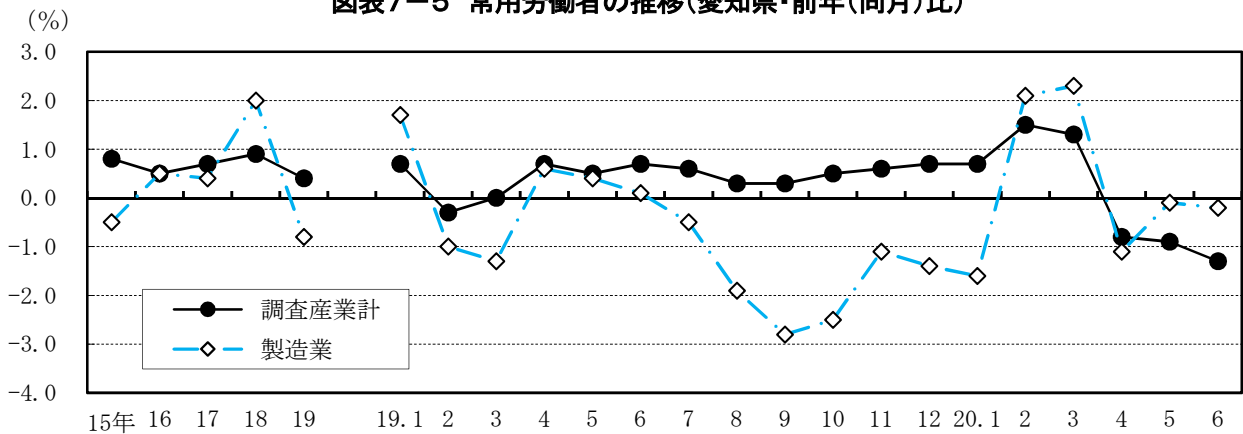
**(10年連続で増加した常用雇用者)**

2019年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、調査産業計の常用労働者数は3,202,643人となり、常用雇用指数102.5（2015年平均=100）は、前年比0.4%増と10年連続で増加した。ただ、主力産業の製造業は、同0.8%減と4年ぶりに減少した（図表7-5）。

産業別に常用労働者数をみると、製造業が817,000人（全常用労働者数の25.5%）、次いで卸売、小売業が548,083人（同17.1%）、医療、福祉が383,517人（同12.0%）となり、この3産業で全常用労働者の半数以上を占めている。

製造業の常用労働者数を業種別にみると、輸送用機械器具製造業が297,072人（製造業に従事する常用労働者数の36.4%）、次いで食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業が64,759人（同7.9%）、生産用機械器具製造業が56,256人（同6.9%）となり、この3業種で製造業の約半数を占めている。

**図表7-5 常用労働者の推移(愛知県・前年(同月)比)**

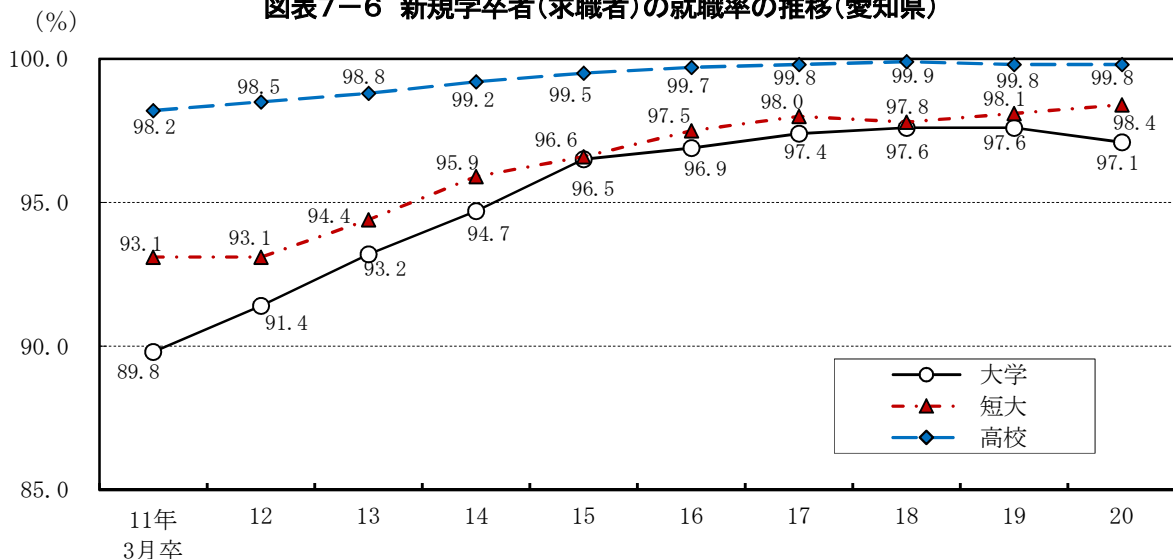


資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

**(高水準が続く新規学卒者の就職率)**

本県の新規学卒者の就職状況を見ると、2020年3月卒業者の就職率は、大学卒は97.1%と0.5ポイント低下したものの、短大卒は98.4%と0.3ポイント上昇し2年連続で上昇となり、高校卒も99.8%と前年と同水準となるなど、いずれも極めて高い水準を維持している（図表7-6）。

**図表7-6 新規学卒者(求職者)の就職率の推移(愛知県)**



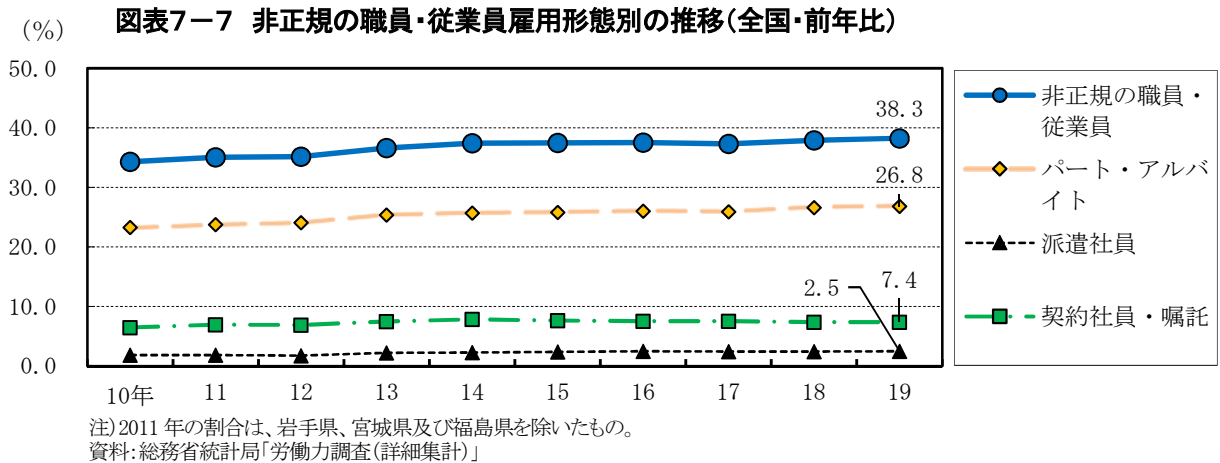
資料:愛知労働局「新規高等学校・中学校卒業者の職業紹介状況について」、愛知県就業促進課「大学等卒業生就職状況調査」

**(わずかに上昇した非正規の職員・従業員割合)**

近年の雇用状況の特徴として、雇用形態が多様化し、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託など様々な名称を持った非正規の職員・従業員の増加と、それに伴う正規雇用割合の低下があげられている。

労働力調査（詳細集計）の結果から全国の非正規の職員・従業員の割合についてみると、2019年は38.3%と前年比で0.4ポイントとわずかに上昇した。

雇用形態別にみると、19年は、契約社員・嘱託は7.4%で、前年と同水準となったものの、パート・アルバイトは26.8%と前年比0.2ポイント上昇し、派遣社員は2.5%と前年比0.1ポイント上昇した（図表7-7）。



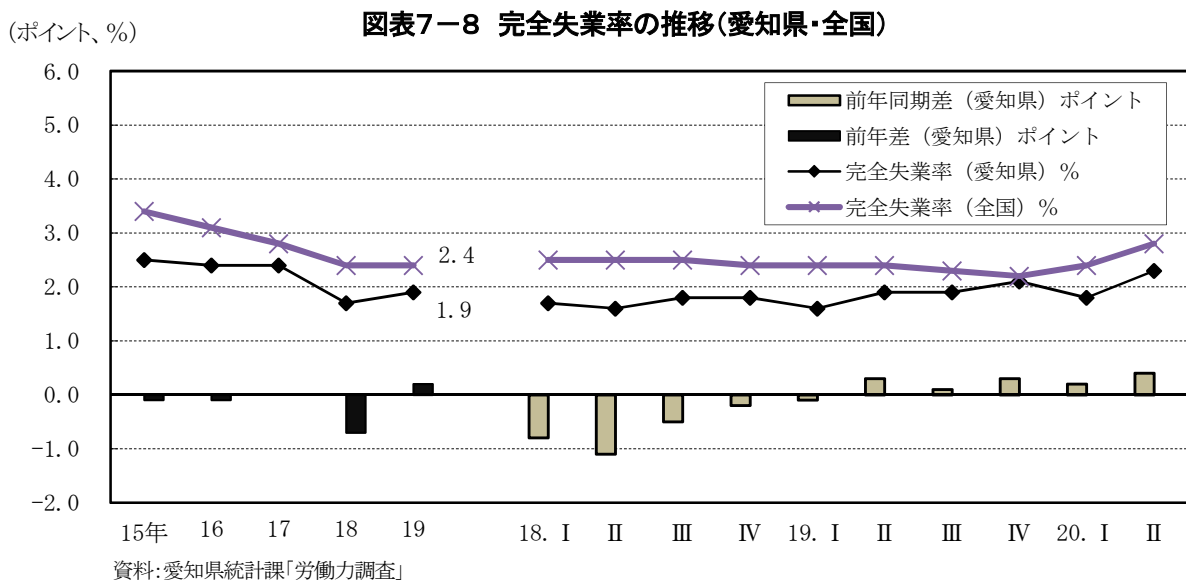
**(7年ぶりに上昇した完全失業率)**

2019年の全国の完全失業率は2.4%となり、前年と同水準となった。男女別にみると、男性は2.5%、女性は2.2%となっている。

本県の労働力調査の結果からみると、19年の完全失業率は1.9%と、前年と比べて0.2ポイント上昇し、7年ぶりの上昇となった。男女別にみると、男性は2.0%（前年比0.2ポイント）、女性は1.7%（同0.1ポイント）で、男性、女性いずれも上昇したが、男性及び女性とも全国平均を下回っている。

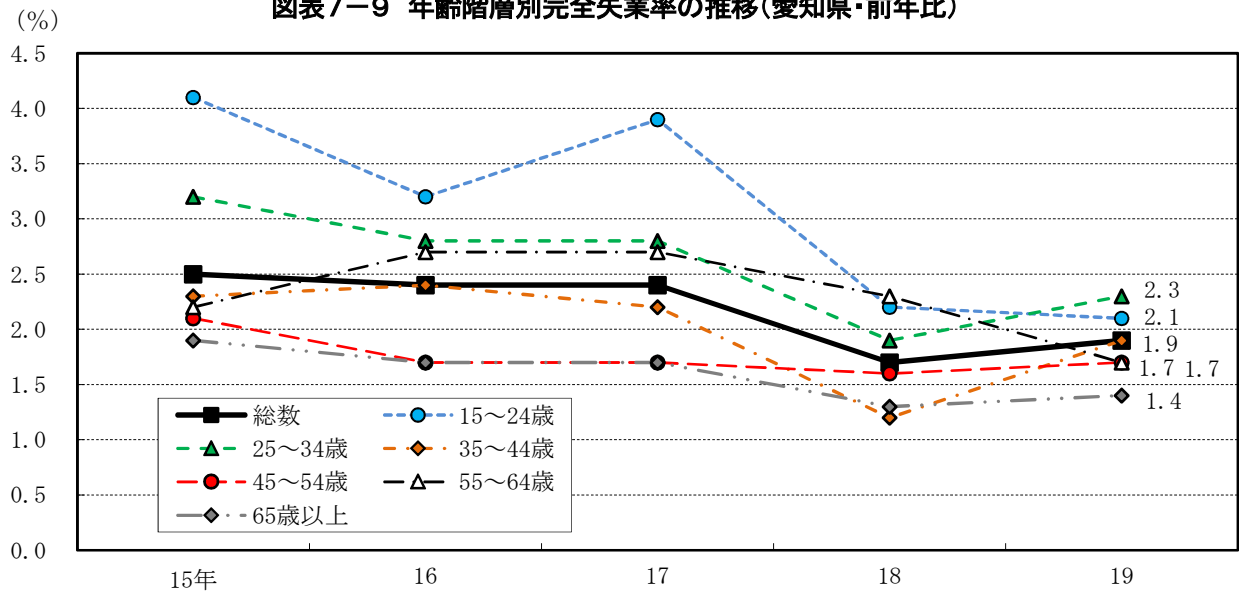
完全失業者数は7万9千人で、前年と比べ8千人（11.3%）増加した。男女別にみると、男性は4万9千人、女性は3万人で、前年に比べて、男性は6千人、女性は2千人それぞれ増加した。

完全失業率を四半期別に前年同期と比べると、19年1-3月期まで低下が続いていたが、19年4-6月期にプラスに転じて以降は上昇が続いている（図表7-8）。



また、19年の完全失業率を年齢別にみると、15-24歳の若年層が2.1%、25-34歳が2.3%、35-44歳が1.9%、45-54歳が1.7%、高年齢層の55-64歳が1.7%、65歳以上が1.4%となっている。これを前年と比較すると、15-24歳で0.1ポイント、55-64歳では0.6ポイント低下したが、25-34歳では0.4ポイント、35-44歳では0.7ポイント、45-54歳では0.1ポイント、65歳以上では0.1ポイントそれぞれ上昇した（図表7-9）。

図表7-9 年齢階層別完全失業率の推移(愛知県・前年比)

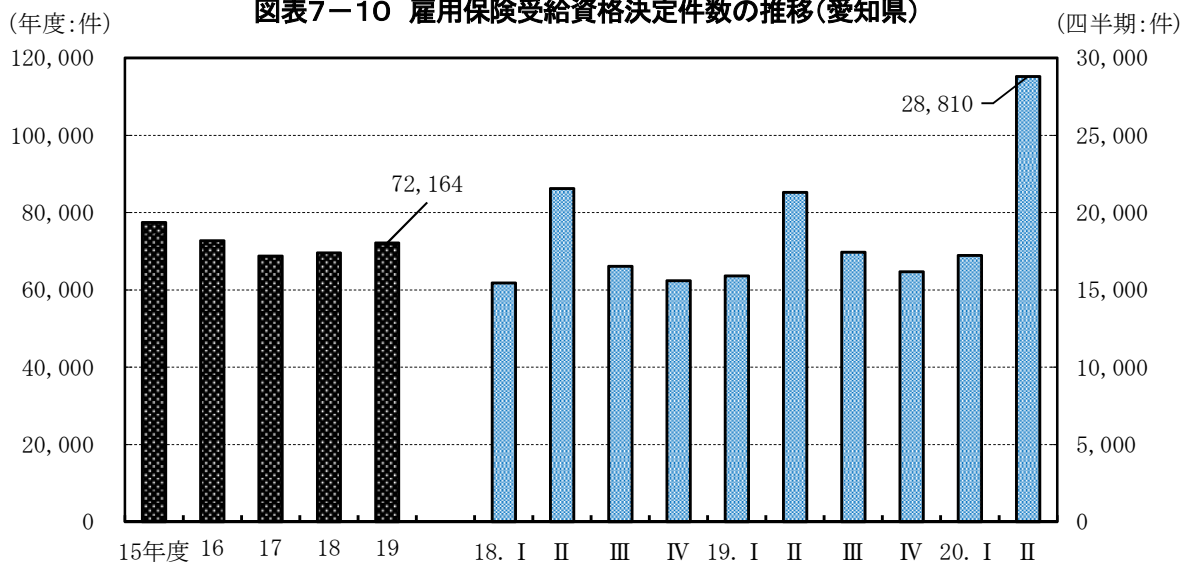


資料:愛知県統計課「労働力調査」

(2年連続で増加した雇用保険受給資格決定件数)

本県の雇用保険受給資格決定件数をみると、2019年度は72,164件と、前年度の69,596件を上回り、2年連続で増加した。これを四半期別にみると、18年7-9月期まで前年同期比で減少が続いていたが、10-12月期は15,604件（前年同期比4.4%）、19年1-3月期は15,909件（同3.0%）と増加した。その後、19年4-6月期に21,307件（同△1.1%）と一旦減少したものの、7-9月期は17,447件（同5.5%）とプラスに転じ、20年4-6月期には、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済社会活動が抑制されたことから、28,810件（同35.2%）と急激に増加している（図表7-10）。

図表7-10 雇用保険受給資格決定件数の推移(愛知県)



資料:愛知労働局「最近の雇用情勢」

(4年連続で減少した総実労働時間)

2019年の労働時間数の推移を本県の毎月勤労統計調査地方調査(事業所規模5人以上)の結果からみると、本県の常用労働者1人平均月間総実労働時間は140.9時間(年換算1,691時間)で、前年比2.1%減となり、4年連続で減少した。そのうち、所定内労働時間は127.8時間(同1,534時間)で同2.0%減、所定外労働時間は13.1時間(同157時間)で同2.8%減となった。

産業別に総実労働時間をみると、建設業の172.7時間が最も長く、次いで運輸業、郵便業、製造業の順となった。なお、最も短いのは、非正規雇用の労働者の割合が高い宿泊業、飲食サービス業の82.4時間であった。

所定内労働時間をみると、建設業の153.2時間、製造業の144.8時間の順に長く、宿泊業、飲食サービス業の78.4時間が最も短かった。また、所定外労働時間は、運輸業、郵便業の27.7時間、建設業の19.5時間の順に長く、宿泊業、飲食サービス業の4.0時間が最も短かった(図表7-11)。

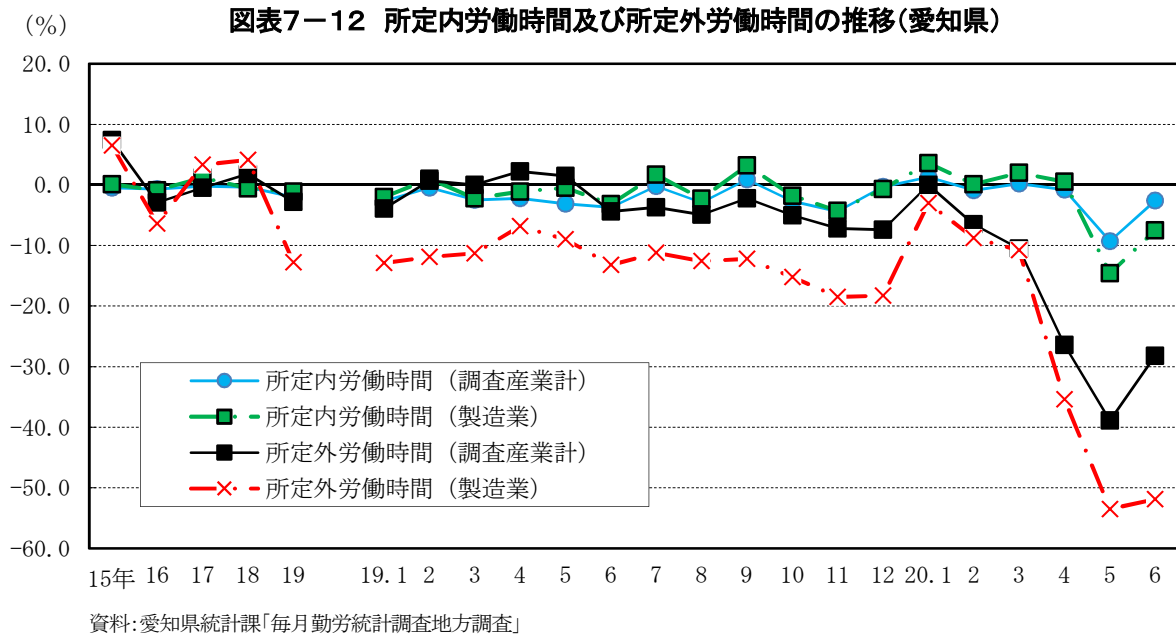
図表7-11 常用労働者の1人平均月間実労働時間(愛知県・2019年)

産 業	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
調査産業計	140.9	△ 2.1	127.8	△ 2.0	13.1	△ 2.8
建設業	172.7	0.1	153.2	△ 1.3	19.5	12.8
製造業	162.6	△ 2.5	144.8	△ 1.1	17.8	△ 12.8
電気・ガス・熱供給・水道業	149.5	△ 3.4	134.2	△ 4.1	15.3	4.0
情報通信業	156.9	△ 2.9	143.6	△ 1.2	13.3	△ 18.0
運輸業、郵便業	171.0	△ 1.4	143.3	△ 2.2	27.7	3.5
卸売業、小売業	128.9	1.0	120.8	0.1	8.1	17.6
金融業、保険業	144.3	△ 2.8	133.5	△ 2.6	10.8	△ 5.1
不動産業、物品賃貸業	141.8	△ 2.5	130.8	△ 2.7	11.0	△ 0.8
学術研究、専門・技術サービス業	160.2	△ 1.1	141.8	△ 1.1	18.4	△ 1.4
宿泊業、飲食サービス業	82.4	△ 8.0	78.4	△ 7.6	4.0	△ 15.0
生活関連サービス業、娯楽業	118.7	△ 0.2	113.5	0.1	5.2	△ 4.9
教育、学習支援業	120.5	△ 0.3	107.2	△ 2.2	13.3	19.4
医療、福祉	126.2	△ 5.0	120.6	△ 5.7	5.6	11.5
複合サービス事業	141.6	△ 6.7	130.8	△ 7.2	10.8	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	142.7	△ 2.0	128.3	△ 1.1	14.4	△ 10.0

資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の推移をみると、15年から18年にかけては、16年を除き増加していたが、19年は米中貿易摩擦に端を発した経済減速の影響などもあって、3年ぶりに大きく減少した。

19年以降の動きを月別でみると、前年を下回る月が続いていたが、とりわけ20年3月以降は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済社会活動の抑制もあって、大きく落ち込んでいる（図表7-12）。

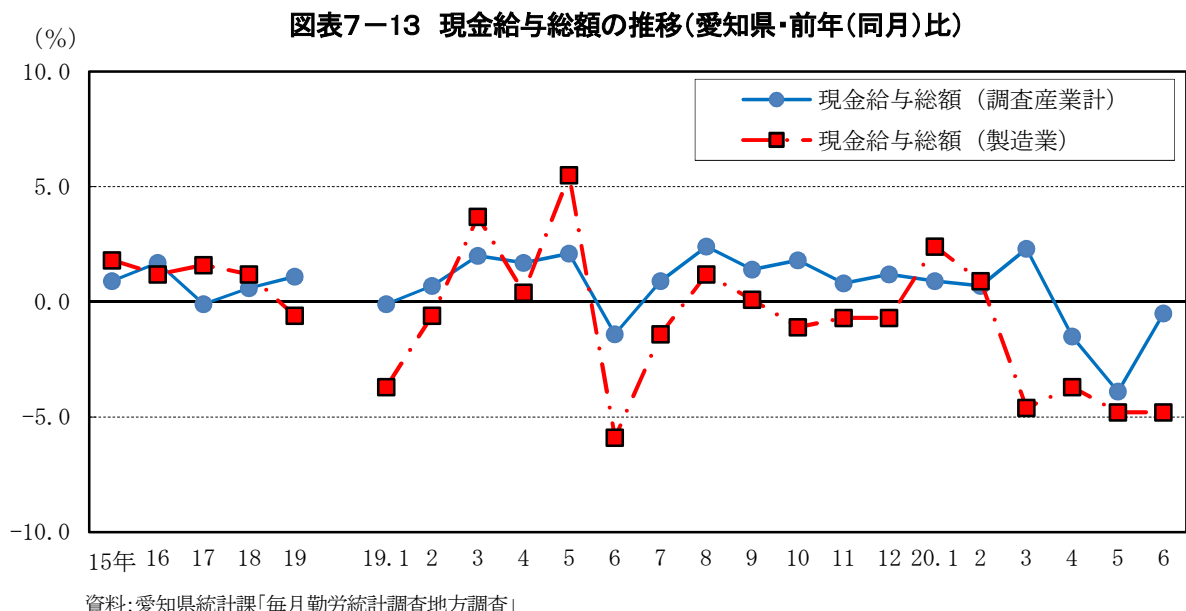


**(2年連続で増加した現金給与総額)**

2019年の賃金の動向を本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、本県における調査産業計の現金給与総額は348,361円となり、前年比1.1%増と2年連続で増加した。内訳をみると、所定内給与が253,177円、所定外給与が25,856円、特別に支払われた給与が69,328円となった。

産業別に平均月間現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の605,051円を最高に、情報通信業、建設業、学術研究、専門・技術サービス業、金融業、保険業と続き、9産業が調査産業計を上回った。

製造業では、所定内給与は増加したものの、所定外給与、特別に支払われた給与が減少しており、現金給与総額は同0.6%の減少となった（図表7-13）。



## 8 減収・減益に転じた企業経営

2013年に金融緩和による円安等により回復した我が国の企業経営は、14、15年度と底堅く推移し、16年度は円高及び熊本地震の影響等からやや低調な展開となったが、17年度は世界経済の緩やかな持ち直しなどで全国的に回復の動きがみられ、18年度も、後半からは米中貿易摩擦による世界経済減速の影響等を受けながらも、全般的には、緩やかな世界経済の回復基調に支えられ堅調な動きとなった。

2019年度は、前半においては、世界経済減速の影響など外需の弱さが長期化する中で、製造業の活動に弱さがみられたものの非製造業は底堅さを維持していたが、後半は、10月に実施された消費税増税によって、前回ほどではなかったものの消費マインドが低下し、経済減速の動きが非製造業にも波及した。さらに、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により急速に悪化していった。

本県を中心とした東海地域の企業についても、概ね、全国と同様の動きとなっており、3年ぶりに減収・減益となった。

ただ、19度の本県の倒産件数は4年ぶりに、負債総額は3年ぶりにそれぞれ減少した。

### (減収・減益に転じた企業業績)

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2020年6月調査、調査対象は東海3県の685社)からみると、2019年度の全産業の売上高は前年度比1.5%減(18年度前年度比3.3%増)と3年ぶりに減収となり、経常利益でも同21.3%減(同3.0%増)と3年ぶりに大幅に減益となった。

製造業の売上高は、同0.4%減(同4.7%増)と10年ぶりに減少し、経常利益は同28.0%減(同1.1%増)と、3年ぶりに減益となった。また、非製造業の売上高は同3.4%減(同1.1%増)と3年ぶりに減収となり、経常利益も同2.2%減(同8.7%増)と3年ぶりに減益となった。

製造業の内訳についてみると、売上高のうち内需分は同1.1%増(同4.1%増)と5年連続で増収となったが、輸出分は同2.4%減(同5.6%増)と3年ぶりに減収となった。業種別では、主力産業の自動車と同0.6%増(同4.6%増)と9年連続で増収となったが、経常利益では、同29.8%減(同0.2%増)と3年ぶりに減益となっている。

非製造業の内訳についてみると、売上高は、卸売が同7.5%減(同1.9%減)となったのを始め、小売、運輸・郵便等多くの業種が減収となった。経常利益についても、宿泊・飲食サービスが同44.9%減(同3.8%増)、物品賃貸が同24.5%減(同24.1%増)、小売が同13.5%減(同37.8%増)と大幅に減益する業種が目立った(図表8-1)。

図表8-1 企業の業種別売上高・経常利益(東海3県・2019年度)

	売上高	経常利益
	(前年度比 %)	
製造業	△ 0.4	△ 28.0
食料品	△ 2.7	△ 17.2
繊維	△ 7.1	△ 56.7
木材・木製品	0.5	△ 3.7
紙・パルプ	3.6	96.1
化学	△ 2.0	5.5
窯業・土石製品	△ 2.2	△ 22.3
鉄鋼	△ 9.5	0.8
非鉄金属	1.6	17.2
金属製品	△ 0.6	△ 3.4
はん用機械	△ 3.6	△ 52.2
生産用機械	△ 10.3	△ 27.0
電気機械	4.0	12.5
自動車	0.6	△ 29.8
その他輸送用機械	1.3	0.9
内 需	1.1	—
輸 出	△ 2.4	—
非製造業	△ 3.4	△ 2.2
建設	△ 0.8	4.4
不動産	1.1	3.3
物品賃貸	2.5	△ 24.5
卸 売	△ 7.5	21.4
小 売	△ 3.0	△ 13.5
運輸・郵便	△ 1.1	△ 8.0
情報通信	12.5	4.7
電気・ガス	△ 0.4	11.8
対事業所サービス	0.3	2.8
対個人サービス	△ 0.7	△ 7.6
宿泊・飲食サービス	△ 0.9	△ 44.9
全 産 業	△ 1.5	△ 21.3

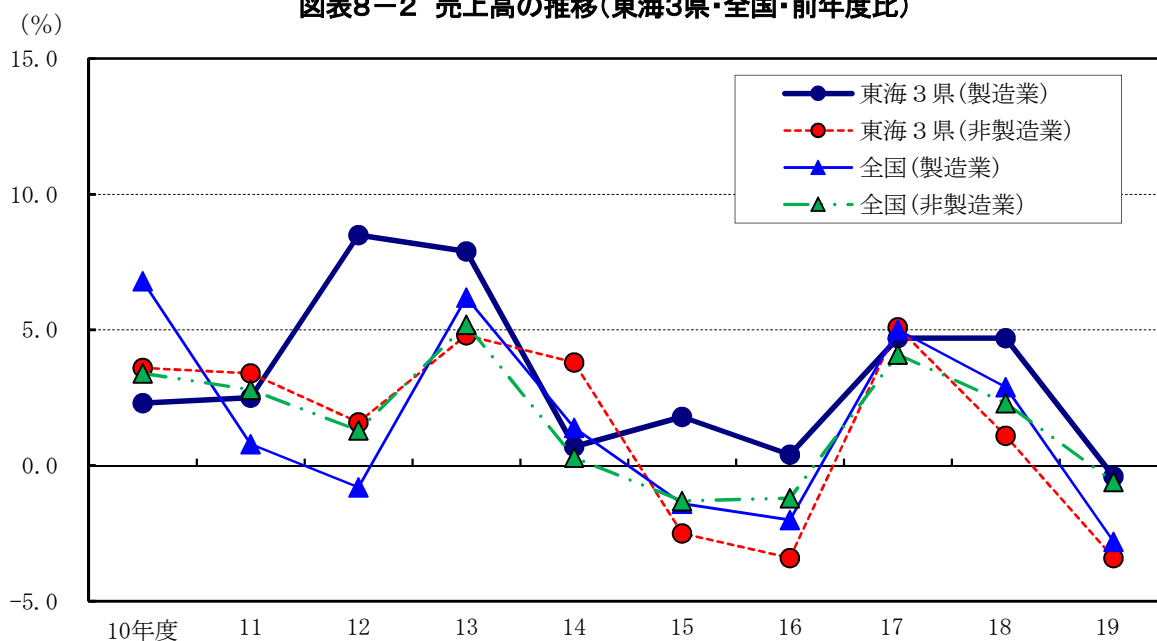
資料: 日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（2020年6月調査、調査対象は全国の9,577社）からみると、2019年度の全国の製造業の売上高は前年度比2.8%減となっており、東海3県は同0.4%減であることから、東海3県は全国を2.4ポイント上回った。一方、経常利益では、全国が同15.9%減に対し、東海3県は同28.0%減となっており、東海3県は全国を12.1ポイント下回っている。

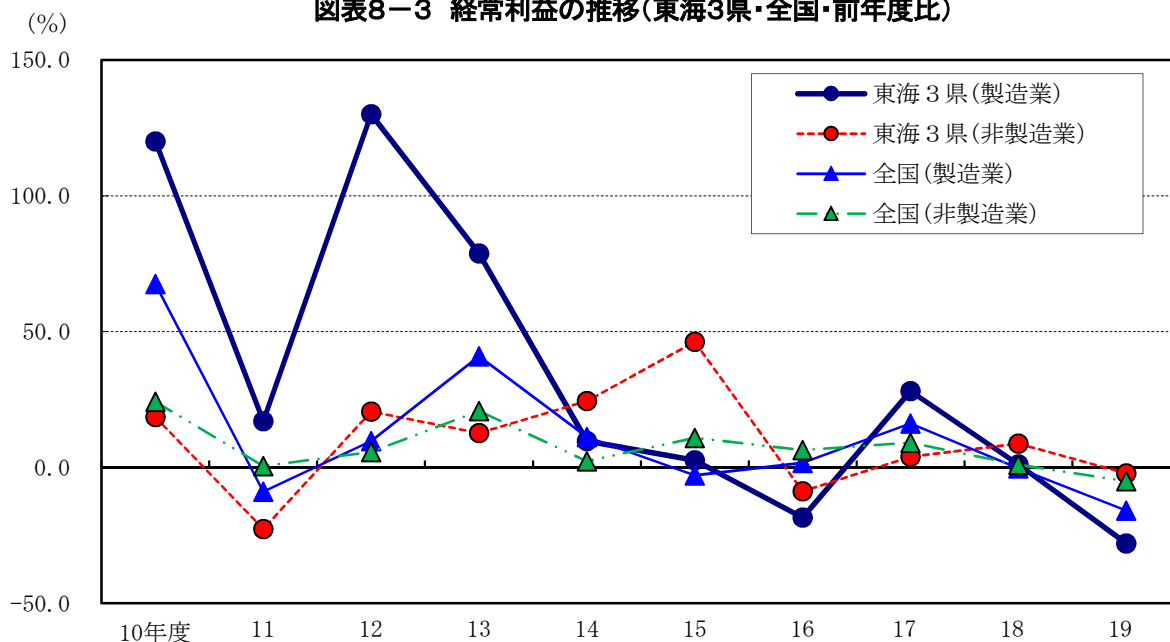
非製造業をみると、19年度の売上高は全国が同0.6%減に対し、東海3県は同3.4%減となり、東海3県は全国を2.8ポイント下回る一方、経常利益では、全国が同5.1%減に対し、東海3県は同2.2%減となっていることから、東海3県は全国を2.9ポイント上回った（図表8-2、8-3）。

図表8-2 売上高の推移(東海3県・全国・前年度比)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」  
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表8-3 経常利益の推移(東海3県・全国・前年度比)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」  
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

**(増益企業が減少した東海3県の上場企業の決算状況)**

東海3県に本社を置く3月期決算の上場企業172社(トヨタ自動車株式会社を除く全産業ベース)の2020年3月期決算状況をみると、売上高が増収となった企業は、全体の46.5%に当たる80社、減収となった企業は92社(53.5%)であった。

経常利益が増益・黒字化した企業は、72社(41.9%)、減益・赤字の企業は100社(58.1%)で、増益・黒字化した企業は2019年3月期決算(101社、58.0%)に比べ、16.1ポイント低下した(図表8-4)。

**図表8-4 増減収・増減益の会社数**

(東海3県・2020年3月期決算)								(東海3県・2019年3月期決算)							
	売上高		経常利益						売上高		経常利益				
	増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続		増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続
全産業(172社)	80	92	70	2	93	2	5	全産業(174社)	133	41	99	2	65	4	4
製造業(95社)	41	54	37	0	54	0	4	製造業(96社)	72	24	44	1	47	3	1
非製造業(77社)	39	38	33	2	39	2	1	非製造業(78社)	61	17	55	1	18	1	3

注)トヨタ自動車株式会社を除く全産業ベースの実績。  
資料:株式会社東海東京調査センター

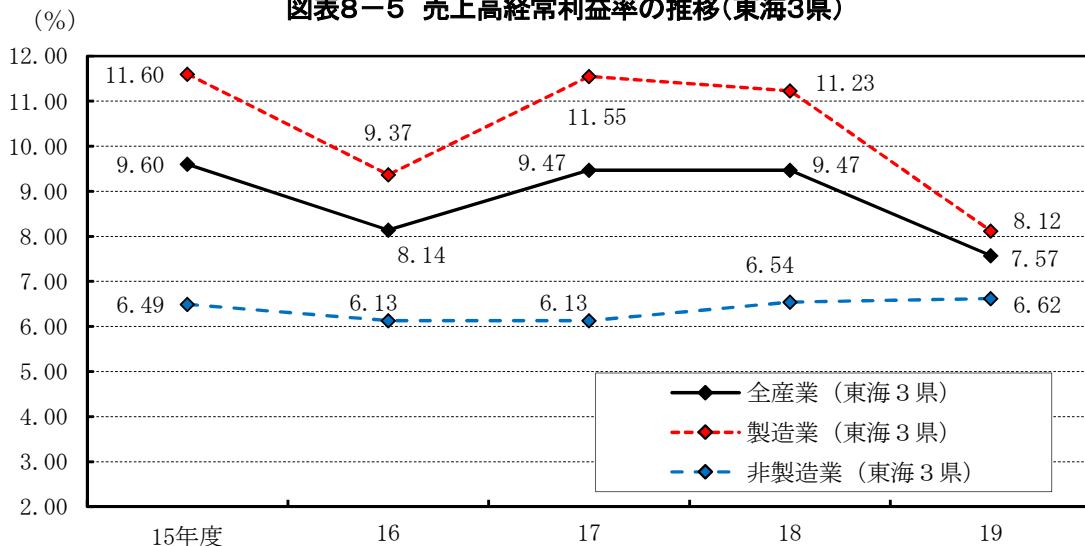
**(大幅に落ち込んだ全産業の売上高経常利益率)**

企業の総合的な実力を表す売上高経常利益率についてみると、東海3県の全産業は、2015年度は9.60%であったが、16年度には5年ぶりに8.14%と低下した。その後、17年度は9.47%と持ち直し、18年度も横ばいとなったが、19年度には7.57%と前年度に比べ1.90ポイント低下し大幅な落ち込みとなった。

製造業は、16年度において8年ぶりに9.37%まで低下した後、17年度に11.55%まで上昇したが、18年度には11.23%とわずかに低下し、19年度は8.12%と大きく低下している。非製造業については、16年度に6.13%と5年ぶりに低下したが、17年度は前年度と同水準となった後、18年度は6.54%と緩やかに上昇し、19年度は若干ではあるがさらに上昇している。

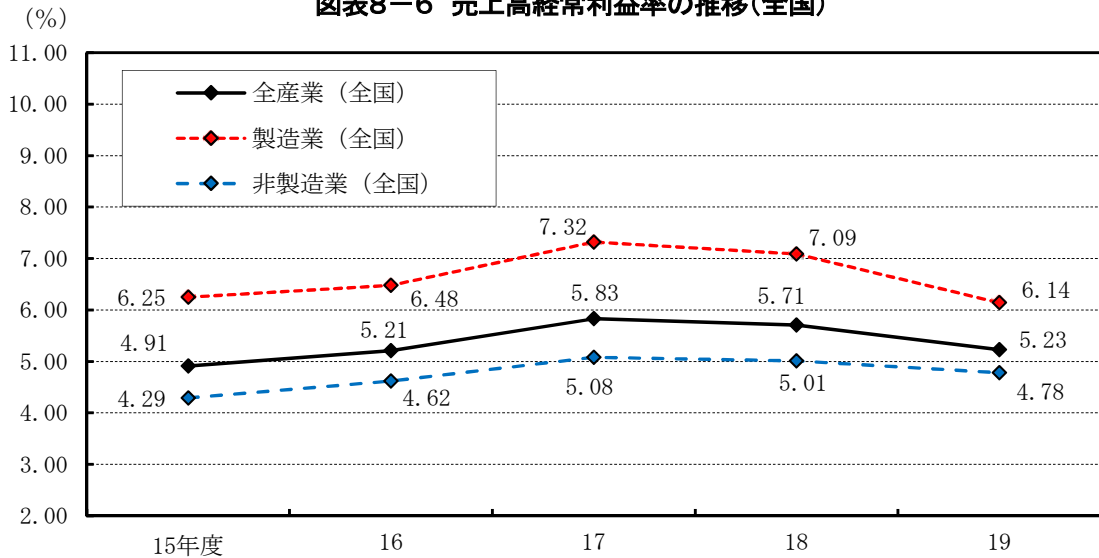
15年度から19年度にかけて東海3県と全国の売上高経常利益率を比べてみると、東海3県が全産業、製造業、非製造業のいずれも全国を上回っており、19年度は、その差が製造業で1.98ポイント、非製造業で1.84ポイントとなっている(図表8-5、8-6)。

**図表8-5 売上高経常利益率の推移(東海3県)**



資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表8-6 売上高経常利益率の推移(全国)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(悪化が続く業況判断)

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」の業況判断DI (「良い」 - 「悪い」の企業割合) により2019年3月から20年6月までの企業の業況判断の変化をみると、全産業では19年3月の16から20年6月の△41まで低下が著しく、悪化が続いている。

製造業は、19年3月の13から20年6月の△52まで65ポイント低下し、悪化が続いている。

また、非製造業でも、19年3月の21から20年6月の△29まで50ポイント低下し、悪化が続いている。

この間の東海3県と全国の全産業の業況判断DIを比較すると、19年9月までは東海がわずかに全国を上回っていたが、19年12月以降は、東海が全国を下回る動きとなっている(図表8-7)。

図表8-7 業況判断DIの推移(東海3県・全国)

(「良い」 - 「悪い」回答社数構成比%ポイント)

		19/3月	19/6月	19/9月	19/12月	20/3月	20/6月
東海3県	製造業	13	8	4	△ 3	△ 17	△ 52
	うち大企業	19	13	7	△ 2	△ 16	△ 50
	〃中堅企業	15	13	13	12	△ 4	△ 43
	〃中小企業	10	3	△ 1	△ 12	△ 25	△ 57
	非製造業	21	14	14	10	△ 2	△ 29
	うち大企業	26	26	18	20	13	△ 23
	〃中堅企業	16	15	17	9	△ 6	△ 37
	〃中小企業	20	8	9	7	△ 7	△ 26
	全産業	16	11	9	3	△ 11	△ 41
全国	製造業	7	3	△ 1	△ 4	△ 12	△ 39
	うち大企業	12	7	5	0	△ 8	△ 34
	〃中堅企業	7	5	2	1	△ 8	△ 36
	〃中小企業	6	△ 1	△ 4	△ 9	△ 15	△ 45
	非製造業	15	14	14	11	1	△ 25
	うち大企業	21	23	21	20	8	△ 17
	〃中堅企業	18	18	18	14	0	△ 27
	〃中小企業	12	10	10	7	△ 1	△ 26
	全産業	12	10	8	4	△ 4	△ 31

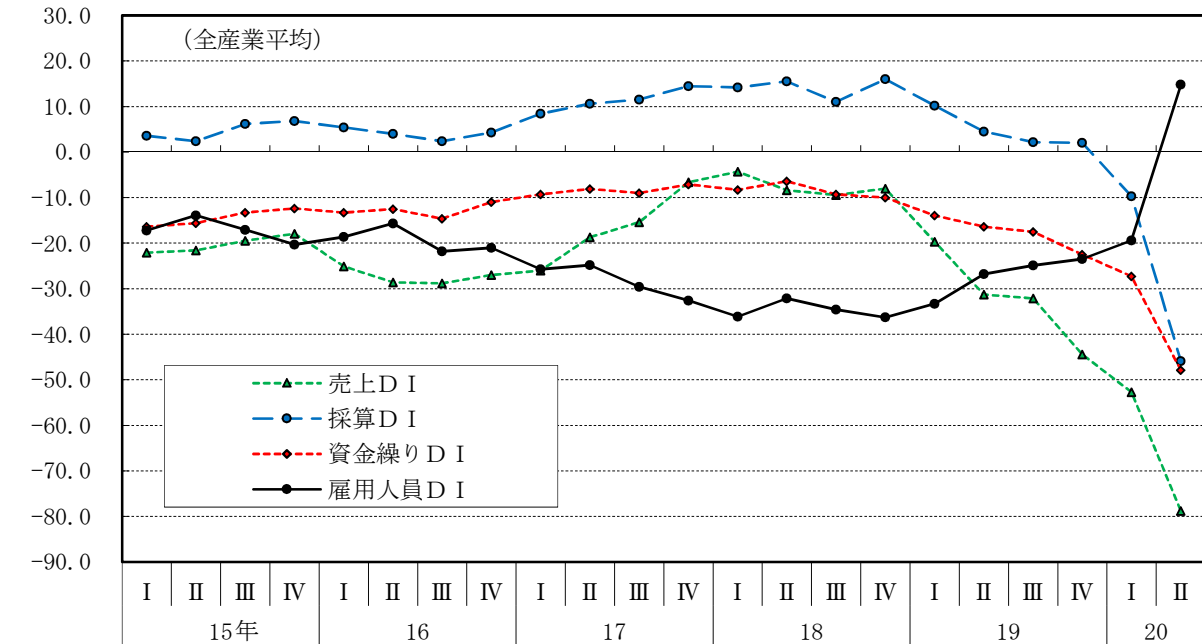
注1)「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位である。

資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

(急速に悪化する中小企業の売上状況)

愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」(2020年6月調査、愛知県に本社を置く1,283社)から中小企業の経営状況をみると、売上DI(「売上が増加」－「売上が減少」の企業割合)は、2015、16年と低迷したが、17年から持ち直し、18年1-3月期には△4.3まで6期連続で改善した。その後19年から悪化が始まり、6期連続で低下した。とりわけ、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響などで、4-6月期には△78.8までに落ち込むなど急速に悪化している(図表8-8)。

図表8-8 売上・採算・資金繰り・雇用人員DIの推移(愛知県・全産業平均)



資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

売上DIを業種別にみると、製造業は、19年1-3月期の△16.6から20年4-6月期まで低下が続いており、とりわけ20年4-6月期には△85.0となり急速に悪化している。

卸・小売業も、大幅なマイナスが続いている中で、20年4-6月期には△75.0まで悪化している。

建設業は、他の業種に比べ、幾分低下の程度が少ないものの、マイナスが拡大しており、20年4-6月期の△51.9まで低下が続いている。

サービス業も他の業種同様、マイナスの拡大が続いている中で、20年4-6月期には△61.1まで悪化している(図表8-9)。

図表8-9 売上DIの業種別推移(愛知県)

(「増加」－「減少」回答社数構成比%ポイント)

	2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9	2019/10-12	2020/1-3	2020/4-6
全産業	△ 19.7	△ 31.3	△ 32.1	△ 44.4	△ 52.7	△ 78.8
製造業	△ 16.6	△ 28.6	△ 32.3	△ 46.2	△ 55.7	△ 85.0
卸・小売業	△ 38.7	△ 48.6	△ 51.0	△ 58.1	△ 61.4	△ 75.0
建設業	△ 12.5	△ 15.7	△ 5.7	△ 20.0	△ 28.4	△ 51.9
サービス業	△ 2.9	△ 24.3	△ 6.3	△ 19.5	△ 25.7	△ 61.1

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の採算D I（「採算が黒字」－「採算が赤字」の企業割合）は、19年10-12月期まではプラスを続けていたが、20年1-3月期に△9.7とマイナスに転じ、4-6月期には△45.9まで低下し急速に悪化している。

業種別にみると、製造業は19年10-12月期まではプラスを続けていたが、20年1-3月期にマイナスに転じ、マイナス幅が拡大した。卸・小売業は、19年1-3月期以降はマイナスが続き、マイナス幅が拡大している。建設業は、20年1-3月期までプラスで推移していたが、4-6月期に0.0まで低下している。サービス業は、20年1-3月期まではプラスを維持していたが、4-6月期にマイナスに転じ、急速に悪化している（図表8-10）。

**図表8-10 採算DIの業種別推移(愛知県)**

（「黒字」－「赤字」回答社数構成比%ポイント）

	2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9	2019/10-12	2020/1-3	2020/4-6
全産業	10.2	4.5	2.2	2.0	△ 9.7	△ 45.9
製造業	12.4	5.7	1.9	2.7	△ 11.7	△ 52.2
卸・小売業	△ 0.4	△ 8.7	△ 12.9	△ 14.5	△ 20.5	△ 47.0
建設業	15.6	15.7	28.6	18.6	23.0	0.0
サービス業	15.4	16.5	20.7	20.4	8.9	△ 29.5

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の資金繰りD I（「資金繰りが好転」－「資金繰りが悪化」の企業割合）は、19年1-3月期の△13.9から、20年4-6月期の△47.9まで低下が拡大するなど、悪化が進んでいる（図表8-11）。

**図表8-11 資金繰りDIの業種別推移(愛知県)**

（「好転」－「悪化」回答社数構成比%ポイント）

	2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9	2019/10-12	2020/1-3	2020/4-6
全産業	△ 13.9	△ 16.4	△ 17.5	△ 22.5	△ 27.3	△ 47.9
製造業	△ 14.1	△ 15.7	△ 17.5	△ 23.5	△ 28.4	△ 52.0
卸・小売業	△ 20.4	△ 25.7	△ 29.9	△ 31.1	△ 32.8	△ 45.2
建設業	△ 3.1	△ 1.4	△ 10.0	△ 8.6	△ 17.6	△ 23.4
サービス業	△ 4.8	△ 11.7	4.5	△ 7.1	△ 12.9	△ 40.7

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の雇用人員D I（「過剰」－「不足」の企業割合）は「不足」超幅の基調が続いていたが、全般的にその傾向は緩和しており、20年4-6月期には14.8と「過剰」超幅に転じている。ただし、建設業においては、緩和しながらも「不足」超幅の傾向が続いている（図表8-12）。

**図表8-12 雇用人員DIの業種別推移(愛知県)**

（「過剰」－「不足」回答社数構成比%ポイント）

	2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9	2019/10-12	2020/1-3	2020/4-6
全産業	△ 33.3	△ 26.8	△ 24.9	△ 23.5	△ 19.4	14.8
製造業	△ 31.6	△ 23.0	△ 22.1	△ 18.3	△ 12.5	24.7
卸・小売業	△ 24.8	△ 20.8	△ 18.3	△ 20.1	△ 20.8	4.8
建設業	△ 73.4	△ 66.7	△ 64.3	△ 62.9	△ 63.5	△ 44.2
サービス業	△ 39.4	△ 39.8	△ 33.9	△ 41.6	△ 35.6	7.1

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」（2020年6月調査）によると、製造業では、19年10-12月期、20年1-3月期の経営上の問題点は、①売上の不振、②人件費の増加、③原材料高の順であったが、20年4-6月期では、3番目の問題点が「原材料高」から「資金繰り難」に入れ替わっており、このところの経営状況が圧迫されている状況が読み取れる。

他業種をみると、20年4-6月期における経営上の問題として、卸・小売業では①売上の不振、②人件費の増加、③資金繰り難が、建設業では①受注の不振、②人手不足、③人件費の増加が、サービス業では①売上の不振、②資金繰り難、③人件費の増加等がそれぞれ上位に上げられている。いずれも経営上の問題点の一位に売上の不振がきていることから、企業を取り巻く経営環境が悪化している様子が伺える。

### （倒産件数は4年ぶりに、負債総額は3年ぶりに減少）

全国の企業倒産（負債総額1000万円以上）について、株式会社東京商工リサーチによると、2019年度は8,631件（前年度比6.4%増）で、11年ぶりに前年度を上回った。なお、1990年度以降の30年間では、2016年度（8,381件）に次ぎ、5番目に低い水準となっている。

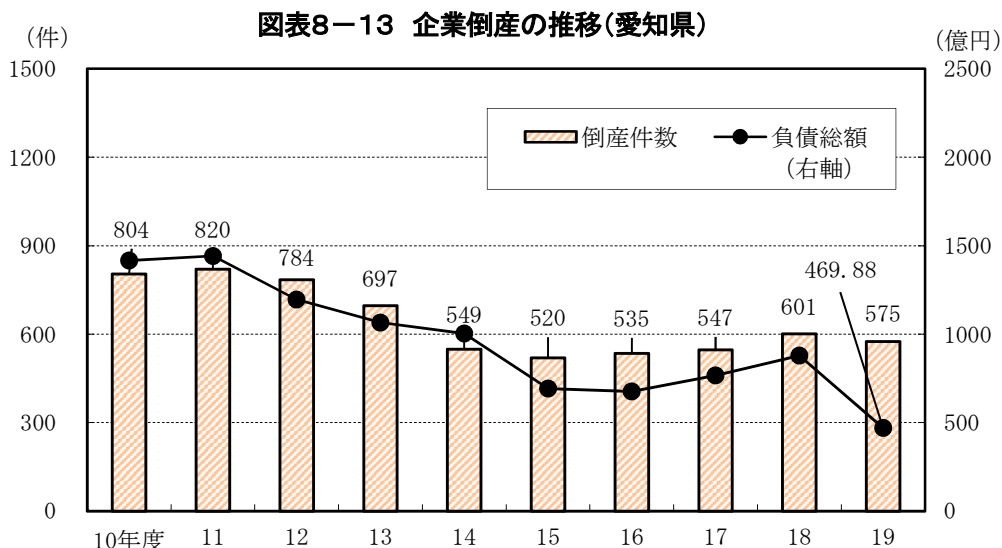
倒産内容を産業別にみると、最多は、人手不足や新型コロナウイルス感染拡大のさらなる影響が懸念される飲食業などを含むサービス業他の2,667件で4年連続で前年を上回った。また、人手不足が懸念されている運輸業も2年連続で前年を上回った。このほか、2019年10月の消費税引き上げ後の影響などが懸念されている小売業や建設業、製造業はそれぞれ11年ぶりに、卸売業が7年ぶりに、不動産業が3年ぶりに、農・林・漁・鉱業が2年ぶりにそれぞれ前年を上回った。一方、情報通信業は3年ぶりに、金融・保険業は4年連続で前年を下回った。

負債総額については、1兆2647億3200万円（同21.9%減）と2年連続で前年度を下回った。ただし、19年度は負債1億円未満の小・零細規模倒産が6,490件（構成比75.1%）と、過去30年間の構成比では最も高くなっており、19年度の企業倒産が、小・零細規模を中心に推移したことを裏付ける結果となっている。

次に、愛知県内の企業倒産（負債総額1000万円以上）について、株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」によると、19年度は575件（前年度比4.3%減）と4年ぶりに減少した。

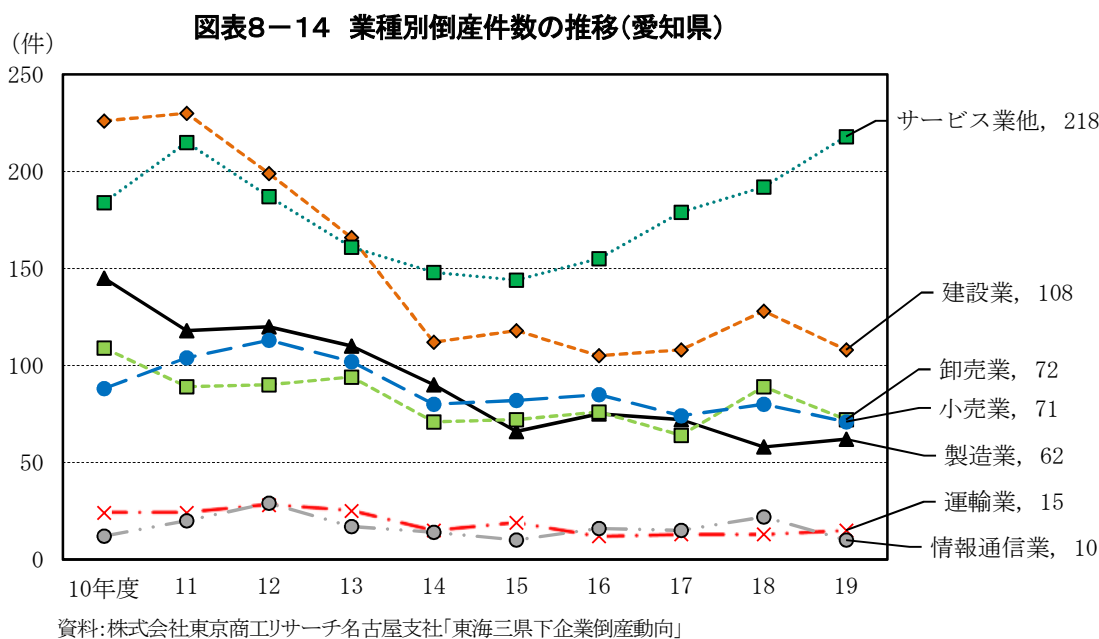
その負債総額も469億8800万円（同46.6%減）と3年ぶりに減少しており、企業倒産は低い水準を維持している（図表8-13）。

19年度の倒産企業を資本金規模別（規模不明3件を除く）にみると、資本金1000万円以上の法人が128件（構成比22.4%、前年度構成比25.6%）、資本金1000万円未満の法人が210件（同36.7%、同29.3%）、個人企業が234件（同40.9%、同45.1%）となり、資本金1000万円未満の法人の占める割合が増加している。

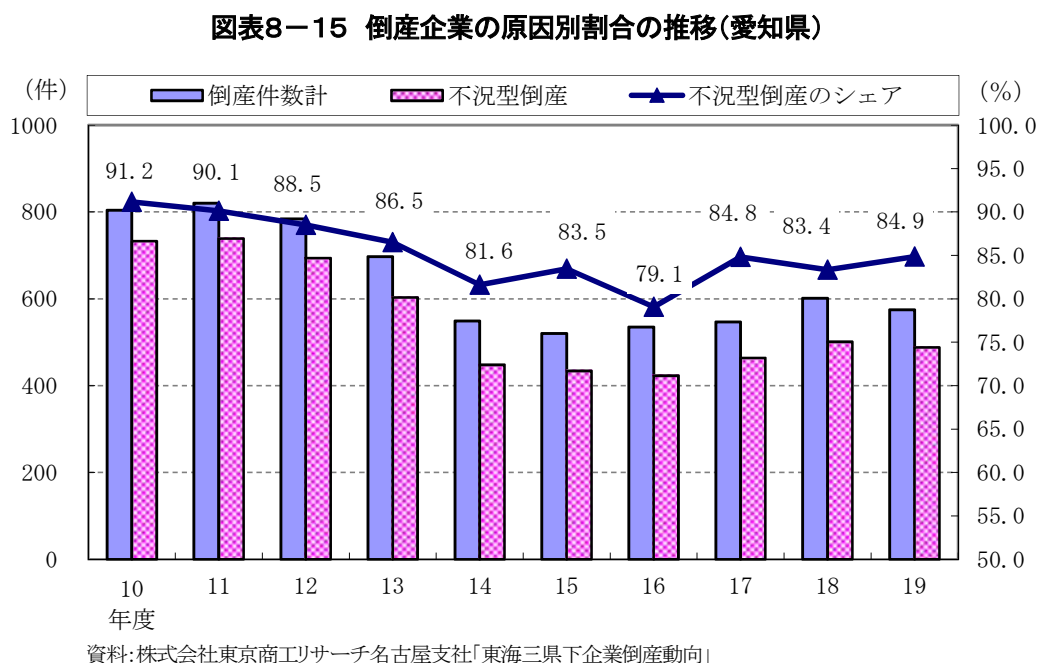


資料:株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

また、倒産件数を業種別にみると、サービス業他の218件（構成比37.9%）が最も多く、次いで、建設業の108件（同18.8%）、卸売業の72件（同12.5%）などとなっており、前年度と比べ、サービス業他、製造業及び運輸業が増加した一方で、建設業、卸売業及び情報通信業などは減少した（図表8-14）。



次に19年度の倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする倒産が482件で最も多いが、前年度の486件からは微減している。この「販売不振」と赤字の累積による「既往のシワ寄せ」、「売掛金回収難」を原因とする「不況型倒産」は488件（前年度501件）で、倒産件数全体の84.9%（同83.4%）を占めた。また、放漫経営に分類される「事業上の失敗」は55件（同48件）と増加している（図表8-15）。



## 9 減少に転じた貿易

### (貿易をとりまく世界経済の状況)

2019年の世界経済は、前年から続く米中貿易摩擦を巡り、両国が実施した追加関税措置だけでなく、貿易協議を巡る不確実性により、世界的に財貿易の縮小や製造業を中心とした生産・投資活動の停滞が生じたことなどから、減速局面を迎えた。

地域別にみると、アメリカ経済は、設備投資では、原油価格の下落や不確実性の高まりにより鉱業投資等で減少がみられたものの、良好な雇用・所得環境の下で消費が経済を牽引し、10年以上にもわたる景気回復を続け、減速する世界経済の下支えの役割を果たした。

ヨーロッパ経済は、19年前半までは良好な雇用・所得環境などを背景に、個人消費等の内需を中心として、緩やかな回復基調で推移していたが、後半になると、輸出や生産について、イギリスのEU離脱問題や米中貿易摩擦に端を発した中国経済の減速に伴うドイツを中心とした製造業の不振等外需の伸びの鈍化が重しとなり、弱い回復となった。

アジア経済、とりわけ中国は、通商問題に対し、政府・中銀の各種政策対応によって景気の下支えが図られたものの、緩やかな減速が続いた。

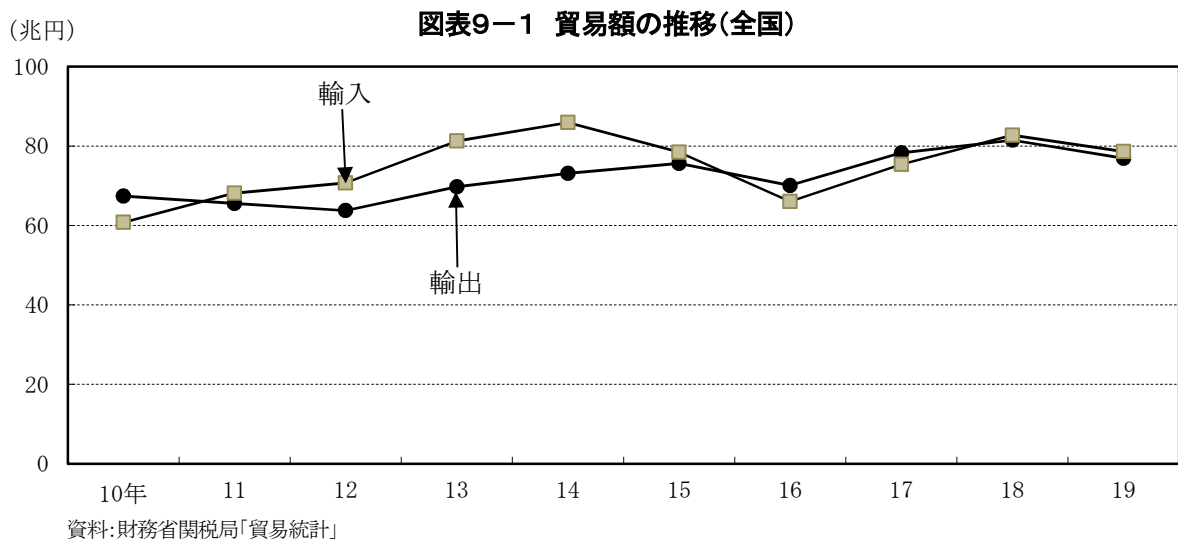
こうした中で、20年に入ると、中国において初の感染者が確認されたとされる新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に広まる中で、経済社会活動抑制策が世界中で採られるようになり、世界経済は極めて厳しい状況に陥っていった。

### (全国の貿易概況)

2019年の我が国の貿易をみると、輸出は、鉄鋼、自動車の部分品、自動車、原動機、半導体等製造装置、電気回路等の機器などで減少し、輸出額は前年比5.6%減の76兆9317億円と3年ぶりに減少となった。また、輸入は、石油製品、液化天然ガスなどを中心に減少し、輸入額は同5.0%減の78兆5995億円と3年ぶりに減少となった。この結果、貿易収支(輸出額-輸入額)は、2年連続で1兆6678億円の赤字(輸入超過)となった(図表9-1)。

なお、ドル/円相場(平均レート、17:00時点ベース)は、18年の110.41円から19年は108.99円と円高に動いた。また、ユーロ/円相場(平均レート、17:00時点ベース)は、18年の130.35円から19年は122.02円と円高となった。

19年の輸出物価指数(円ベース、2015年平均=100)は、同3.8%の低下となった。また、輸入物価指数(円ベース、2015年平均=100)は、同5.3%の低下となった。





### (名古屋税関管内の貿易概況)

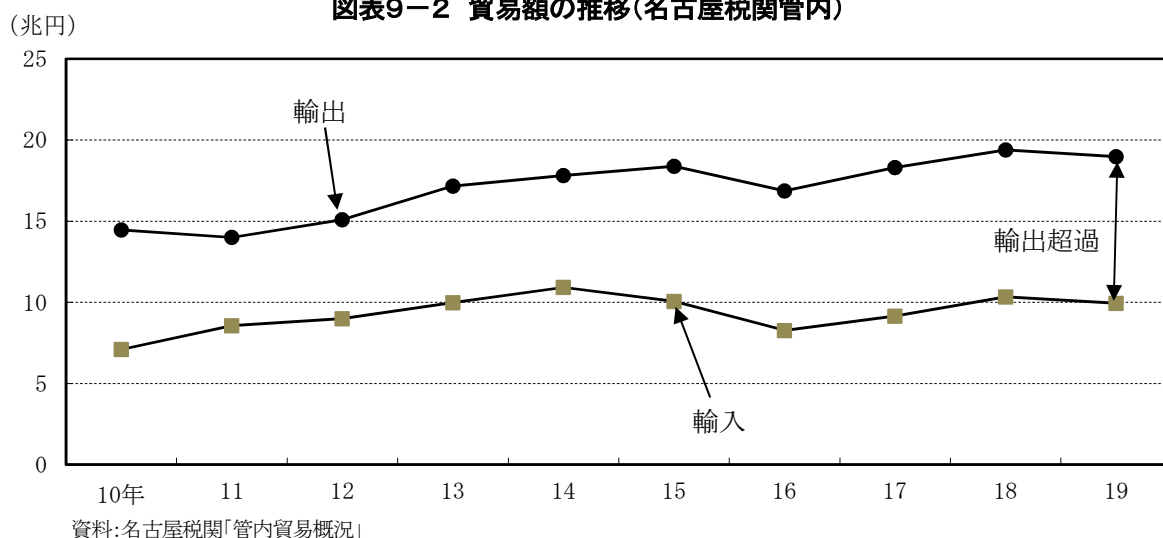
このような状況の中で、名古屋税関管内（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の貿易額等の動向をみると、2019年の輸出額は、自動車などは増加したものの、自動車の部分品、金属加工機械などが減少し、前年比2.1%減の18兆9827億円と3年ぶりの減少となった。輸出額の全国シェアは、前年の23.8%から24.7%に上昇し、8年連続で全国1位であった。

輸入額は、同3.8%減の9兆9567億円と3年ぶりの減少となった。輸入額の全国シェアは、前年の12.5%から12.7%に上昇し、輸出、輸入を合わせた貿易額の全国シェアは、前年の18.1%から0.5ポイント上昇し、18.6%となった。

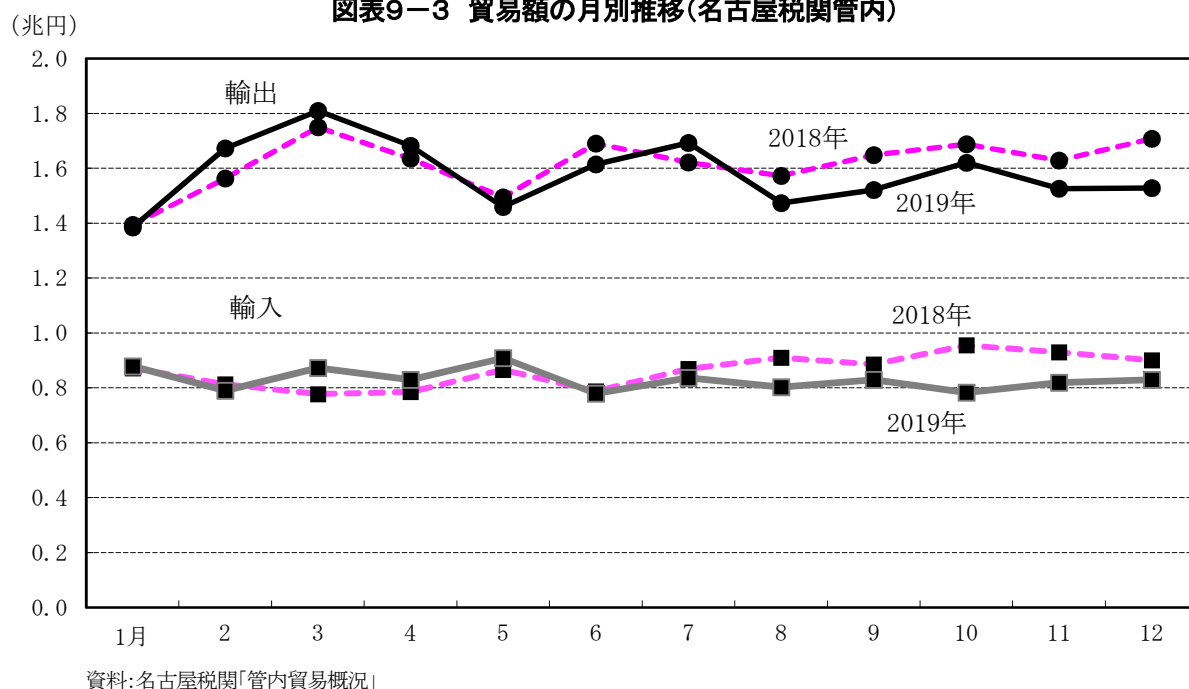
この結果、貿易収支は9兆260億円（前年9兆414億円）の黒字となり、貿易黒字の全国シェアは、前年の64.9%から65.0%に上昇した（図表9-2）。

また、19年の輸出額、輸入額の月別推移を18年の水準と比較してみると、いずれも前半は18年を上回る水準で推移していたが、後半から18年を下回る動きとなり、輸出については、その差は広がる傾向にある（図表9-3）。

図表9-2 貿易額の推移(名古屋税関管内)



図表9-3 貿易額の月別推移(名古屋税関管内)



(アジア、アメリカなどで減少した輸出)

2019年の管内輸出を主要地域(国)別にみると、アジア向けは、科学光学機器などは増加したものの、自動車の部分品、金属加工機械などが減少したことから、前年比5.9%減の7兆175億円と3年ぶりの減少となった。うち中国向けは、科学光学機器などは増加したものの、自動車の部分品、金属加工機械などが減少したことから、同8.0%減の2兆8220億円と3年ぶりの減少となった。

アメリカ向けは、航空機類などは増加したものの、自動車、自動車の部分品などが減少したことから、同0.8%減の5兆964億円と2年連続の減少となった。

EU向けは、自動車用等の電気機器などは減少したものの、自動車、船舶類などが増加したことから、同5.1%増の2兆8650億円と3年連続の増加となった。

中東向けは、電気用炭素及び黒鉛製品などは減少したものの、自動車、自動車の部分品などが増加したことから、同4.9%増の1兆1931億円と2年連続の増加となった。

この結果、管内の輸出先の構成比は、アジア37.0%(前年38.4%)、アメリカ26.8%(同26.5%)、EU15.1%(同14.1%)、中東6.3%(同5.9%)、その他14.8%(同15.1%)となった(図表9-4、9-5)。

図表9-4 主要地域(国)別輸出額の前年増減率の推移(名古屋税関管内)

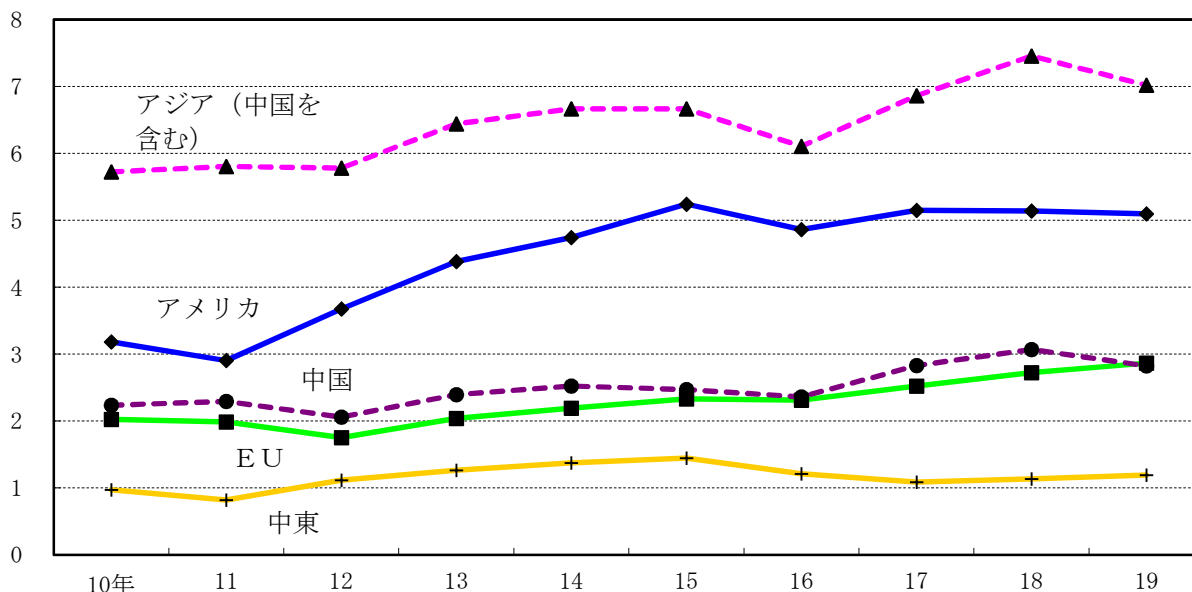
(単位: %)

年	アジア	中国	アメリカ	EU	中東
10	35.2	32.8	15.1	14.9	23.6
11	1.4	2.6	△ 8.8	△ 1.9	△ 15.7
12	△ 0.4	△ 10.2	26.6	△ 11.7	36.3
13	11.4	16.1	19.3	16.3	13.4
14	3.4	5.4	8.2	7.6	8.6
15	△ 0.0	△ 2.1	10.5	6.3	5.3
16	△ 8.4	△ 4.3	△ 7.2	△ 0.8	△ 16.4
17	12.3	19.7	5.9	9.2	△ 9.9
18	8.7	8.6	△ 0.2	8.0	4.4
19	△ 5.9	△ 8.0	△ 0.8	5.1	4.9

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-5 主要地域(国)別輸出額の推移(名古屋税関管内)

(兆円)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、輸出の主力である自動車は、前年比1.2%増の5兆8319億円と3年連続の増加となった。地域別では、西歐向け（前年比14.6%）、中東向け（同4.8%）などで増加した。なお、19年の管内の自動車輸出額の全国シェアは48.7%となっている。

自動車の部分品は、同8.2%減の2兆4012億円と5年ぶりの減少となった。地域別では、西歐向け（同2.4%）などは増加したものの、アジア向け（同△14.7%）、アメリカ向け（同△10.8%）などで減少した。

原動機は、同0.4%減の8490億円と3年ぶりの減少となった。地域別では、アメリカ向け（同6.2%）などは増加したものの、アジア向け（同△7.9%）、西歐向け（同△3.2%）などで減少した。

電気計測機器は、同6.3%減の5447億円と3年ぶりの減少となった。地域別では、アメリカ向け（同△10.8%）、アジア向け（同△7.1%）などで減少した。

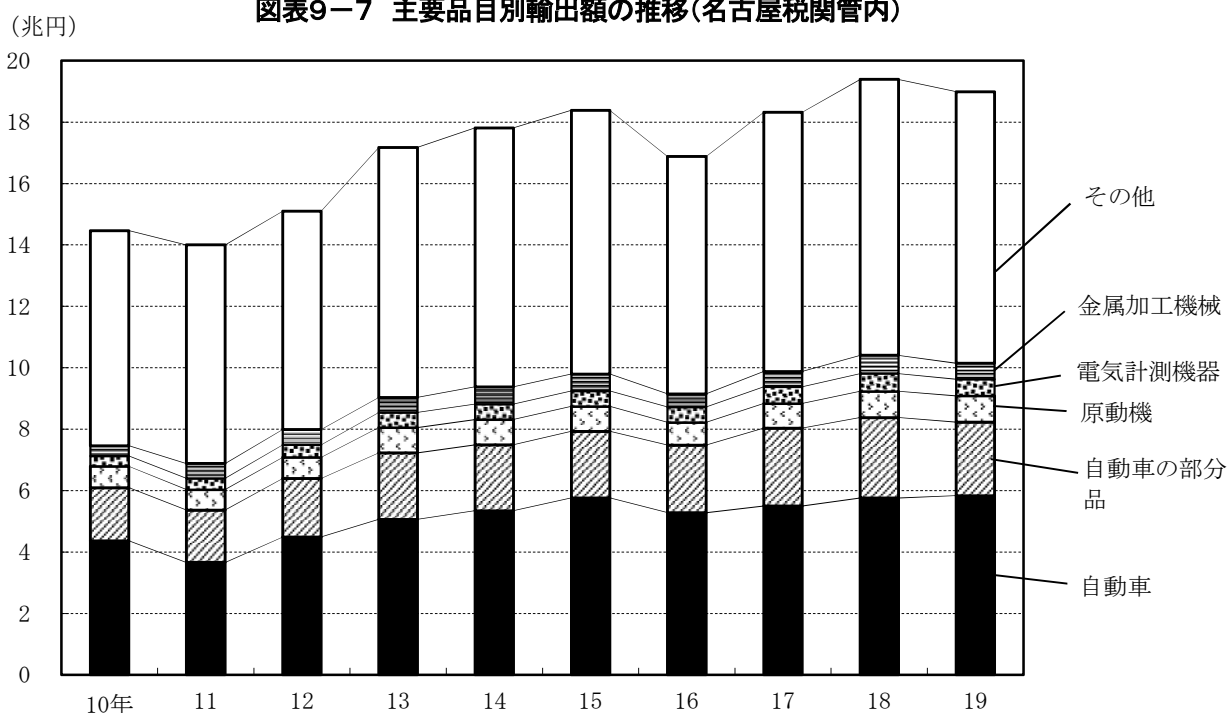
金属加工機械は、同12.9%減の5155億円と3年ぶりの減少となった。地域別では、アメリカ向け（同2.3%）などは増加したものの、アジア向け（同△21.7%）、西歐向け（同△9.0%）などで減少した。（図表9-6、9-7）。

図表9-6 輸出主要品目の動向(名古屋税関管内・2019年)

順位	品名	輸出額			輸出数量		
		金額 (億円)	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	数量	単位	対前年 増減率(%)
1	自動車	58,319	1.2	30.7	2,565,925	台	4.7
2	自動車の部分品	24,012	△ 8.2	12.6	1,530,853,652	kg	△ 8.3
3	原動機	8,490	△ 0.4	4.5	428,858,381	kg	△ 1.6
4	電気計測機器	5,447	△ 6.3	2.9	—	—	—
5	金属加工機械	5,155	△ 12.9	2.7	—	—	—

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-7 主要品目別輸出額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

(アジア、中東などで減少に転じた輸入)

2019年の管内輸入を主要地域(国)別にみると、アジアからは、事務用機器などは増加したものの、有機化合物、原動機などが減少したことから、前年比4.7%減の5兆819億円と3年ぶりの減少となった。うち中国は、事務用機器などは増加したものの、原動機、衣類及び同附属品などが減少したことから、同6.6%減の2兆2092億円と3年ぶりの減少となった。

アメリカからは、無機化合物などは減少したものの、液化天然ガス、自動車などが増加したことから、同2.1%増の9332億円と3年連続の増加となった。

EUからは、自動車の部分品などは減少したものの、自動車、医薬品などが増加したことから、同3.6%増の1兆2787億円と3年連続の増加となった。

中東からは、原油及び粗油などは増加したものの、液化天然ガス、石油製品などが減少したことから、同7.6%減の1兆3836億円と3年ぶりの減少となった。

その結果、管内の輸入先の構成比は、アジア51.0%(前年51.5%)、アメリカ9.4%(同8.8%)、EU12.8%(同11.9%)、中東13.9%(同14.5%)、その他12.8%(同13.2%)となった(図表9-8、9-9)。

図表9-8 主要地域(国)別輸入額の前年増減率の推移(名古屋税関管内)

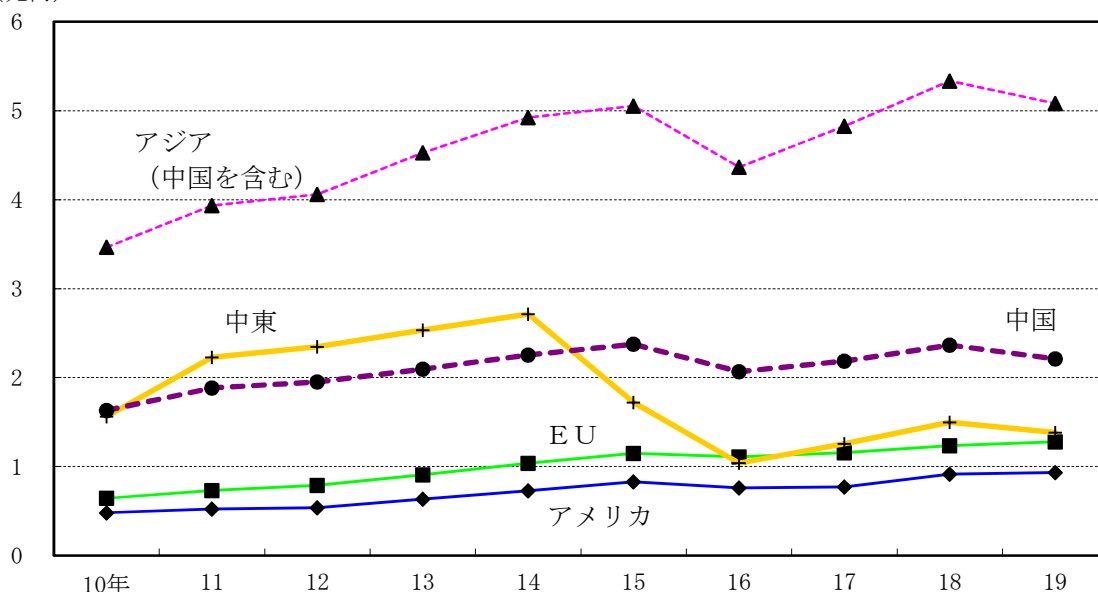
(単位:%)

年	アジア	中国	アメリカ	EU	中東
10	18.6	16.2	△ 5.3	1.5	22.7
11	13.5	15.4	9.1	13.7	42.4
12	3.2	3.6	2.7	7.9	5.4
13	11.6	7.5	18.2	15.1	7.9
14	8.7	7.4	14.3	14.0	7.2
15	2.7	5.5	13.9	10.8	△ 36.6
16	△ 13.6	△ 12.9	△ 8.4	△ 3.6	△ 39.6
17	10.6	5.8	1.7	4.3	20.7
18	10.5	8.1	18.3	6.7	19.2
19	△ 4.7	△ 6.6	2.1	3.6	△ 7.6

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-9 主要地域(国)別輸入額の推移(名古屋税関管内)

(兆円)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、原油及び粗油は、前年比2.9%減の1兆1249億円と3年ぶりの減少となった。地域別では、主要地域である中東（前年比1.4%）が増加したものの、アメリカ、中南米（いずれも皆減）などからの輸入が減少した。

液化天然ガスは、同2.6%減の7734億円と3年ぶりの減少となった。地域別では、中東（同△30.9%）、アジア（同△9.2%）などからの輸入が減少した。

自動車は、同7.6%増の7432億円と10年連続の増加となった。地域別では、西欧（同5.3%）、アメリカ（同116.0%）などからの輸入が増加した。

衣類及び同附属品は、同5.8%減の3937億円と3年ぶりの減少となった。地域別では、アジア（同△5.6%）、西欧（同△38.2%）などからの輸入が減少した。

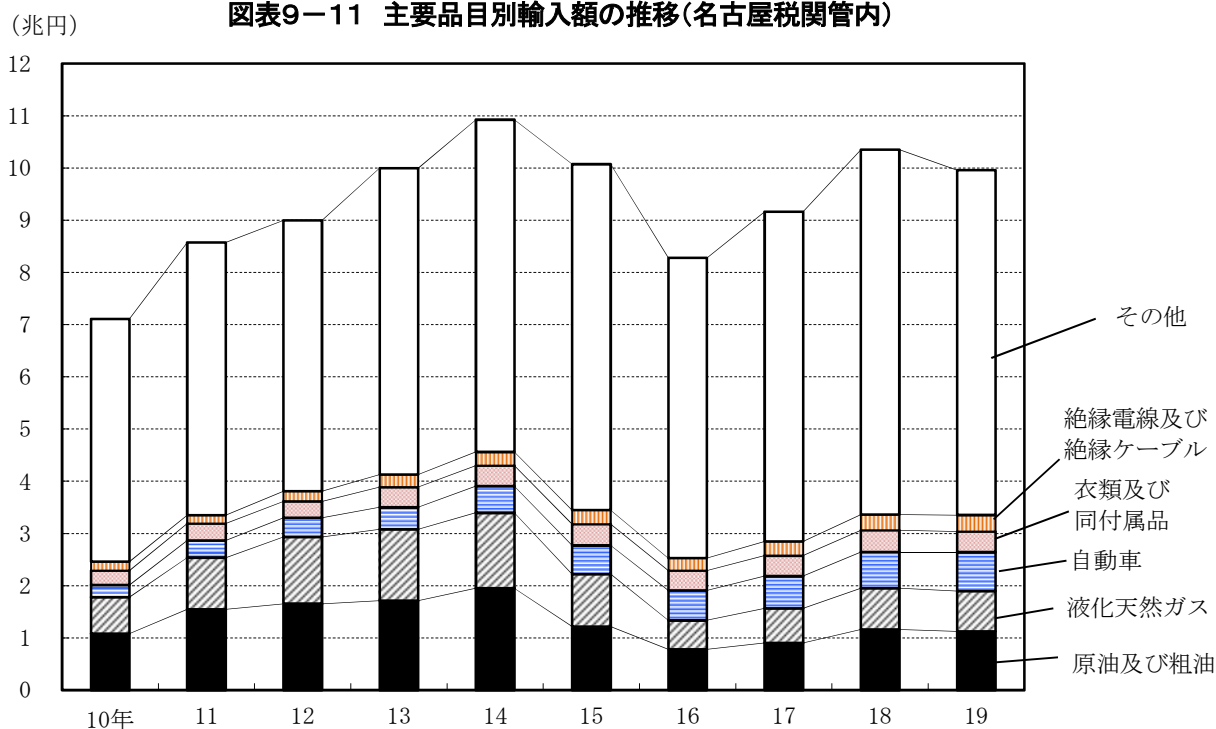
絶縁電線及び絶縁ケーブルは、同5.1%増の3167億円と3年連続の増加となった。地域別では、アジア（同4.0%）、アメリカ（同64.2%）などからの輸入が増加した（図表9-10、9-11）。

図表9-10 輸入主要品目の動向(名古屋税関管内・2019年)

順位	品名	輸入額			輸入数量		
		金額 (億円)	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	数量	単位	対前年 増減率(%)
1	原油及び粗油	11,249	△2.9	11.3	24,586,244	kℓ	7.6
2	液化天然ガス	7,734	△2.6	7.8	13,595,599	t	△2.8
3	自動車	7,432	7.6	7.5	211,307	台	△0.6
4	衣類及び同附属品	3,937	△5.8	4.0	—	—	—
5	絶縁電線及び絶縁ケーブル	3,167	5.1	3.2	140,539,386	kg	6.5

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-11 主要品目別輸入額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

(県内港の状況)

管内貿易港 10 港のうち、県内には名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港の 4 港がある。2019 年の輸出額は、衣浦港を除く 3 港で減少し、合計で前年比 2.4%減の 15 兆 9568 億円と 3 年ぶりで減少となった。

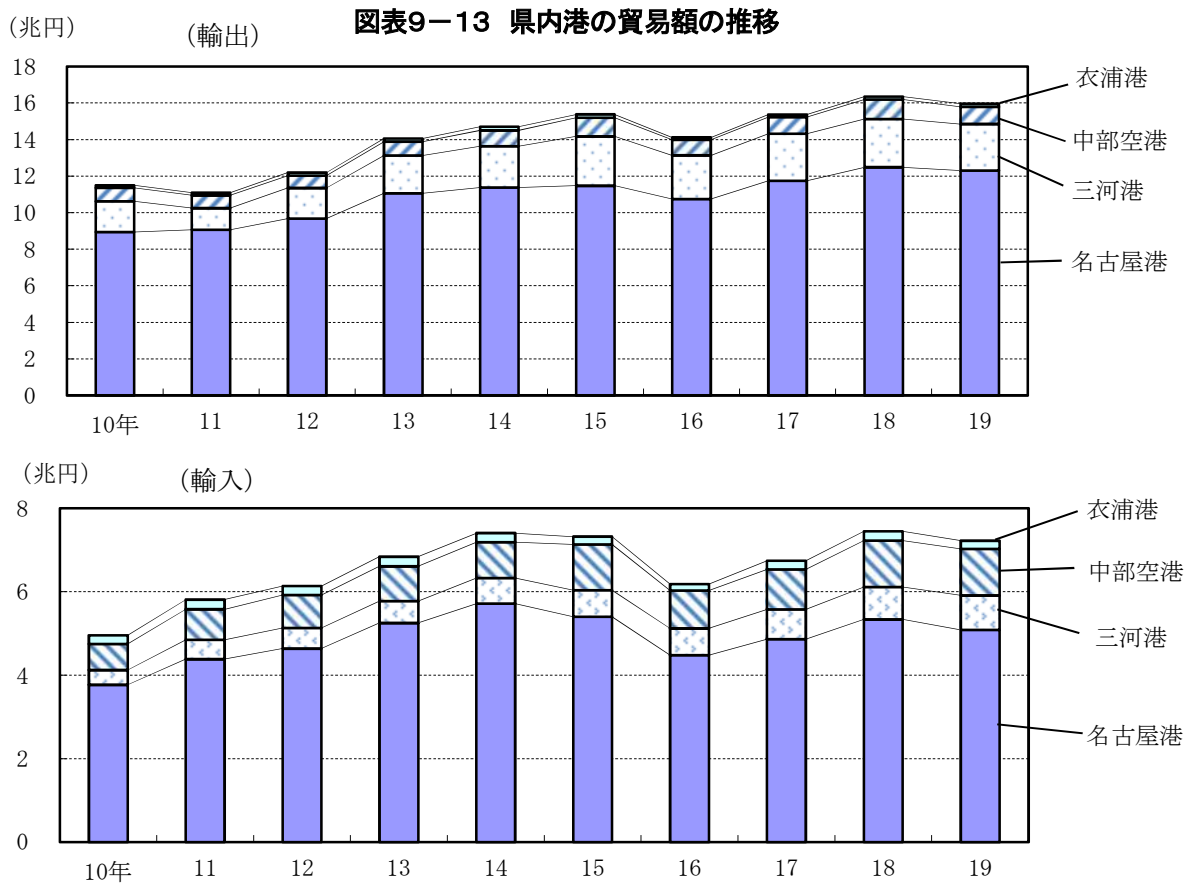
また、同年の輸入額についても、中部空港、三河港で増加したものの、名古屋港、衣浦港で減少し、合計で同 3.0%減の 7 兆 2245 億円と 3 年ぶりで減少となった。これにより貿易収支は、4 港合計で同 1.9%減の 8 兆 7323 億円（前年 8 兆 8973 億円）の黒字となった。

県内最大の貿易港である名古屋港は、国内五大港（東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港）の一つで、19 年の輸出額は、海港では 21 年連続でトップとなると同時に、空港を含めた全貿易港中でも 8 年連続でトップとなり、全国シェアの 16.0%を占めている。また、19 年の輸入額は、海港で東京港に次いで第 2 位となり、前年同様、全国シェアの 6.5%を占めている（図表 9-12、9-13）。

図表9-12 全国港別貿易額上位5港・県内港の貿易額(2019年)

輸出 (単位: 億円, %)					輸入 (単位: 億円, %)				
順位	港名	輸出額	対前年増減率	全国比	順位	港名	輸入額	対前年増減率	全国比
1	名古屋港	123,068	△ 1.4	16.0	1	成田空港	129,560	△ 5.5	16.5
2	成田空港	105,256	△ 8.1	13.7	2	東京港	114,913	△ 1.4	14.6
3	横浜港	69,461	△ 10.0	9.0	3	名古屋港	50,849	△ 4.7	6.5
4	東京港	58,237	△ 3.6	7.6	4	横浜港	48,920	2.9	6.2
5	神戸港	55,571	△ 4.5	7.2	5	大阪港	47,781	△ 3.9	6.1
9	三河港	25,424	△ 3.7	3.3	16	中部空港	11,169	0.7	1.4
13	中部空港	9,342	△ 12.5	1.2	22	三河港	8,267	5.9	1.1
42	衣浦港	1,735	13.3	0.2	41	衣浦港	1,961	△ 11.4	0.2
全国計		769,317	△ 5.6	100.0	全国計		785,995	△ 5.0	100.0
県内港計		159,568	△ 2.4	20.7	県内港計		72,245	△ 3.0	9.2

資料:名古屋税関「全国港別貿易額順位表」



〈名古屋港〉

名古屋港の2019年の輸出額は、前年比1.4%減の12兆3068億円と3年ぶりの減少となった。また、輸入額も、同4.7%減の5兆849億円と3年ぶりの減少となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、自動車などは増加に寄与したものの、自動車の部分品、金属加工機械などが減少に寄与し、輸入では、原油及び粗油などは増加に寄与したものの、アルミニウム及び同合金、石油ガス類などが減少に寄与した。

なお、輸出額のうち26.3%は自動車で、全国シェアの27.0%を占めている（図表9-14）。

図表9-14 名古屋港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2019年)

輸出				輸入			
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度
自動車	3.8	26.3	1.0	石油ガス類	△ 5.6	8.4	△ 0.5
自動車の部分品	△ 6.1	16.7	△ 1.1	原油及び粗油	25.2	5.6	1.1
原動機	1.0	4.4	0.0	絶縁電線及び絶縁ケーブル	4.9	5.1	0.2
金属加工機械	△ 12.8	3.9	△ 0.6	アルミニウム及び同合金	△ 21.8	4.5	△ 1.2
電気計測機器	△ 5.6	3.4	△ 0.2	自動車の部分品	△ 8.2	3.4	△ 0.3

資料:財務省「税関別概況品別表」

〈中部空港〉

中部空港の2019年の輸出額は、前年比12.5%減の9342億円と3年ぶりの減少となった。また、輸入額は、同0.7%増の1兆1196億円と3年連続の増加となった。

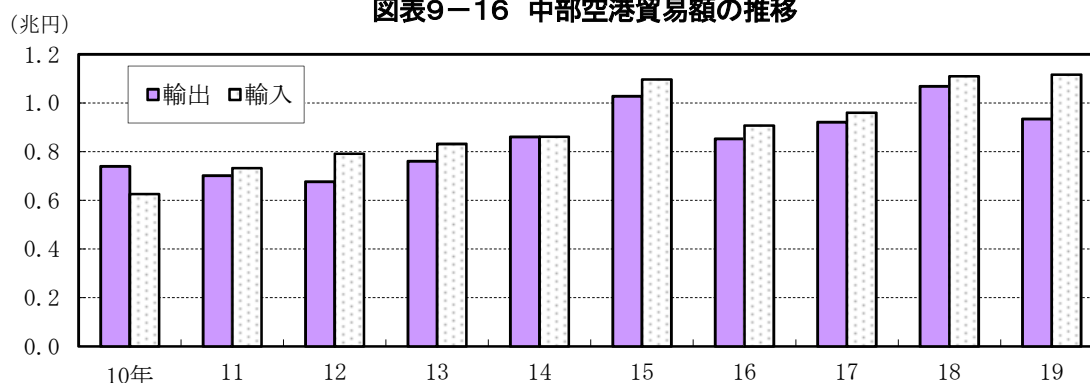
対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、半導体等電子部品などは増加に寄与したものの、自動車の部分品、電気回路等の機器などが減少に寄与し、輸入では、有機化合物などは減少に寄与したものの、航空機類、事務用機器などが増加に寄与した（図表9-15、9-16）。

図表9-15 中部空港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2019年)

輸出				輸入			
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度
半導体等電子部品	5.9	8.7	0.4	原動機	0.1	11.0	0.0
電気計測機器	△ 7.7	8.6	△ 0.6	航空機類	49.2	8.1	2.7
原動機	7.2	4.8	0.3	半導体等電子部品	△ 21.8	7.1	△ 2.0
科学光学機器	△ 10.7	4.7	△ 0.5	有機化合物	△ 34.5	4.4	△ 2.3
電気回路等の機器	△ 31.3	4.7	△ 1.9	事務用機器	35.5	3.6	1.0
自動車の部分品	△ 54.9	4.3	△ 4.5				

資料:財務省「税関別概況品別表」

図表9-16 中部空港貿易額の推移



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

〈三河港〉

三河港の2019年の輸出額は、前年比3.7%減の2兆5424億円と3年ぶりの減少となった。また、輸入額は、同5.9%増の8267億円と10年連続の増加となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、鉄鋼の棒・形鋼及び線などは増加に寄与したものの、自動車、船舶類などが減少に寄与した。輸入では、果実などは減少に寄与したものの、自動車、航空機類などが増加に寄与した。

輸出額のうち95.4%は自動車で、全国シェアの20.3%を占めている。また、輸入額のうち87.8%は自動車で、全国シェアの51.6%を占めている（図表9-17）。

図表9-17 三河港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2019年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	
自動車	△ 2.9	95.4	△ 2.8	自動車	7.2	87.8	6.3	
船舶類	△ 18.7	0.9	△ 0.2	鉄鋼のフラットロール製品	△ 3.0	3.2	△ 0.1	
鉄鋼のフラットロール製品	△ 22.5	0.6	△ 0.2	果実	△ 39.3	0.7	△ 0.5	
石油製品	△ 1.9	0.4	0.0	航空機類	皆増	0.6	0.7	
鉄鋼の棒・形鋼及び線	44.6	0.3	0.1	有機化合物	△ 39.0	0.5	△ 0.3	

資料:財務省「税関別概況品別表」

〈衣浦港〉

衣浦港の2019年の輸出額は、前年比13.3%増の1735億円と3年連続の増加となった。また、輸入額は、同11.4%減の1961億円と3年ぶりの減少となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、鉄鋼のフラットロール製品などは減少に寄与したものの、航空機類、管及び管用継ぎ手などが増加に寄与し、輸入では、パルプウッド等などは増加に寄与したものの、石炭、とうもろこしなどが減少に寄与した（図表9-18）。

図表9-18 衣浦港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2019年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	
航空機類	18.3	57.8	10.1	石炭	△ 16.0	53.8	△ 9.1	
管及び管用継ぎ手	11.3	30.3	3.5	とうもろこし	△ 13.5	13.2	△ 1.8	
鉄鋼くず	3.8	8.6	0.4	石油ガス類	△ 15.1	7.9	△ 1.2	
有機化合物	△ 4.6	2.1	△ 0.1	パルプウッド等	7.8	6.8	0.4	
鉄鋼のフラットロール製品	△ 68.7	0.3	△ 0.8	合金鉄	△ 15.7	1.6	△ 0.3	

資料:財務省「税関別概況品別表」



## 10 3年連続で上昇した企業物価と消費者物価

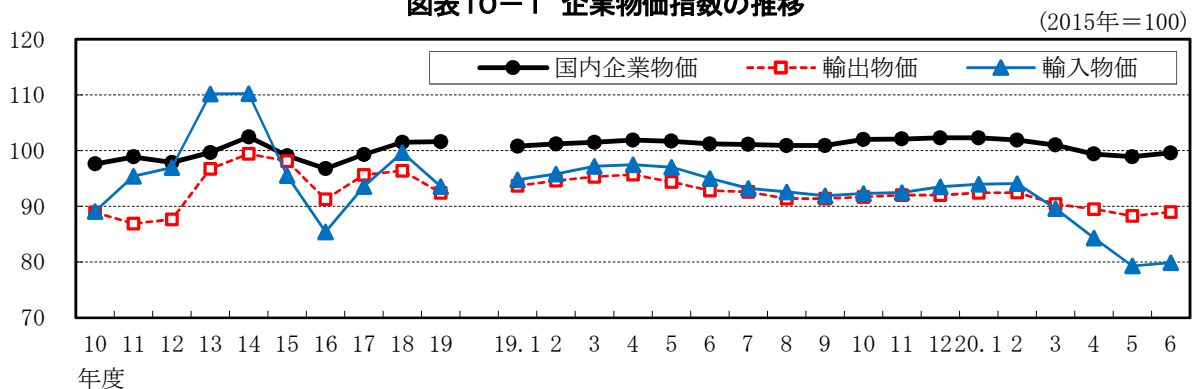
2019年度の企業物価（全国）は、原油価格の下落に伴いエネルギー関連商品が値下がりしたものの、消費税増税に伴いその他品目の価格が上昇したことから、3年連続で上昇した。ただ、20年に入ると、世界的な新型コロナウイルス感染拡大により、経済社会活動が抑制され、原油の需要が冷え込んだことから、石油・石炭製品を中心に大きく下落している。

消費者物価（名古屋市）については、消費税増税に加え、原材料や輸送コストの上昇の転嫁を受けた食料品等の値上がりなどが物価を押し上げ、3年連続で上昇となった。

### （3年連続で上昇した企業物価）

全国の企業物価の動きをみると、2019年度の国内企業物価指数（2015年=100）は、101.6となり前年度比で0.1%上昇し、3年連続で前年度を上回った。輸出物価指数は92.4と同4.1%下落、輸入物価指数は93.6と同6.1%下落し、いずれも3年ぶりに前年度を下回った。19年以降の動きを月別でみると、20年2月までは国内企業物価指数は緩やかな上昇傾向にあったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、それ以降緩やかに下落した。輸出物価及び輸入物価は、いずれも下落基調にあり、同様の動きを示していたが、20年に入ると、新型コロナウイルス感染の影響により大きく下落した。特に輸入物価については、原油需要の冷え込みから、急激に下落している（図表10-1）。

図表10-1 企業物価指数の推移

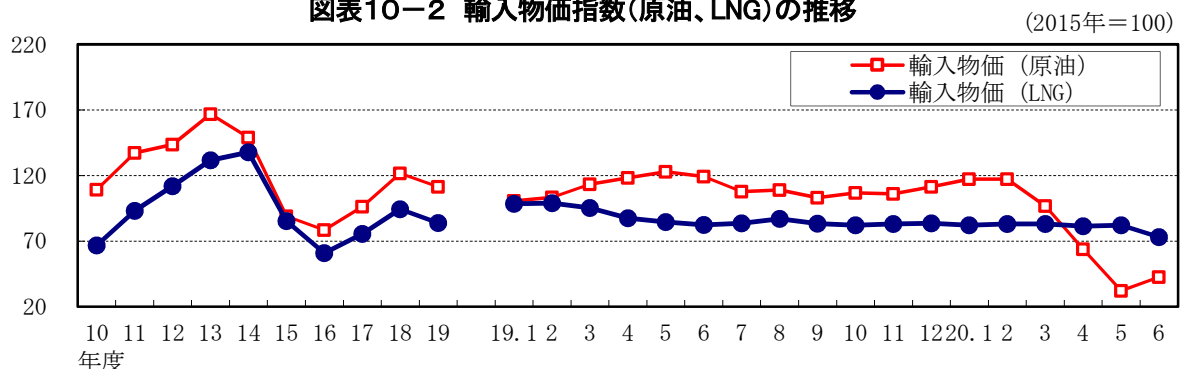


資料: 日本銀行「企業物価」

輸入物価指数でウェイトの高い原油、液化天然ガス（LNG）をみると、原油は2013年度にかけて4年連続で上昇した後、14年度以降は下落した。16年度以降上昇に転じたものの、19年度は前年度比で8.5%下落と3年ぶりに前年度を下回った。原発停止に伴う火力発電の代替により、11年度から輸入量が大きく増加した液化天然ガスは、10年度から14年度にかけて5年連続で上昇した後、2年連続で下落した。その後上昇に転じたものの、19年度は同11.1%下落と3年ぶりに前年度を下回った。

19年以降の動きを月別でみると、原油は20年2月まで上昇と下落を繰り返したが、その後、新型コロナウイルス感染拡大により、需要が冷え込み、大きく下落した。液化天然ガスは総じて下落基調となっている（図表10-2）。

図表10-2 輸入物価指数(原油、LNG)の推移



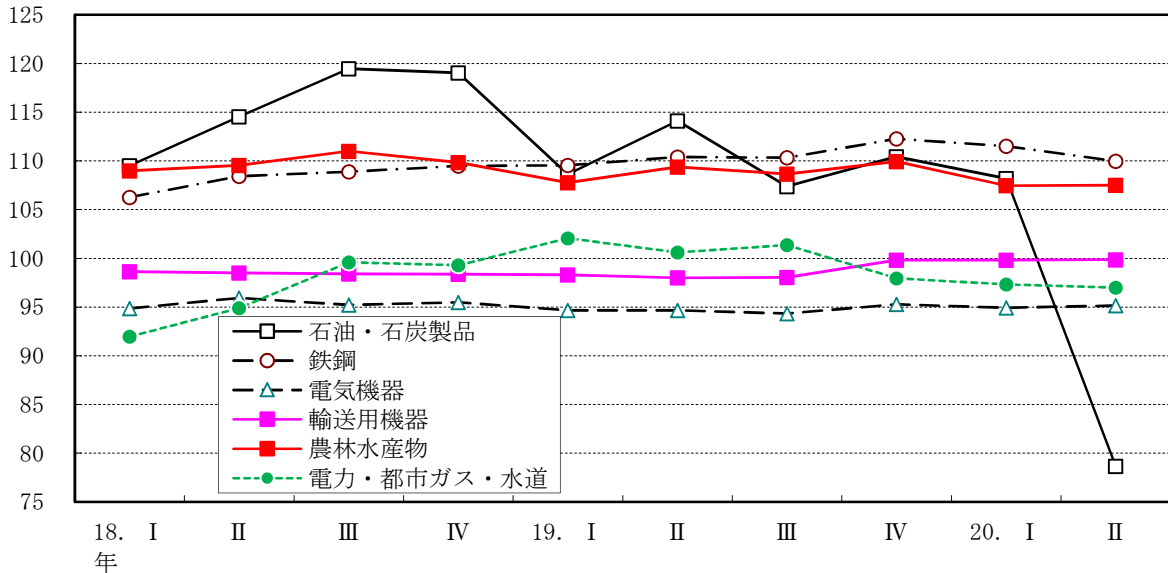
資料: 日本銀行「企業物価」

(大きく下落した石油・石炭製品)

2019年度を中心に類別の国内企業物価を四半期別でみると、石油・石炭製品は18年10-12月期から2四半期連続で下落した後一旦上昇したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、需要が落ち込み、20年4-6月期に大きく下落した。鉄鋼は、世界経済の好循環の影響を受け、19年10-12月期にかけて増加が続いた。電力・都市ガス・水道は、19年1-3月期まで上昇し、その後下落基調となっている。農林水産物は18年1-3月期以降20年4-6月期にかけて上昇と下落を繰り返しながら緩やかに下落した(図表10-3)。

図表10-3 類別企業物価指数の推移

(2015年=100)



資料: 日本銀行「企業物価」

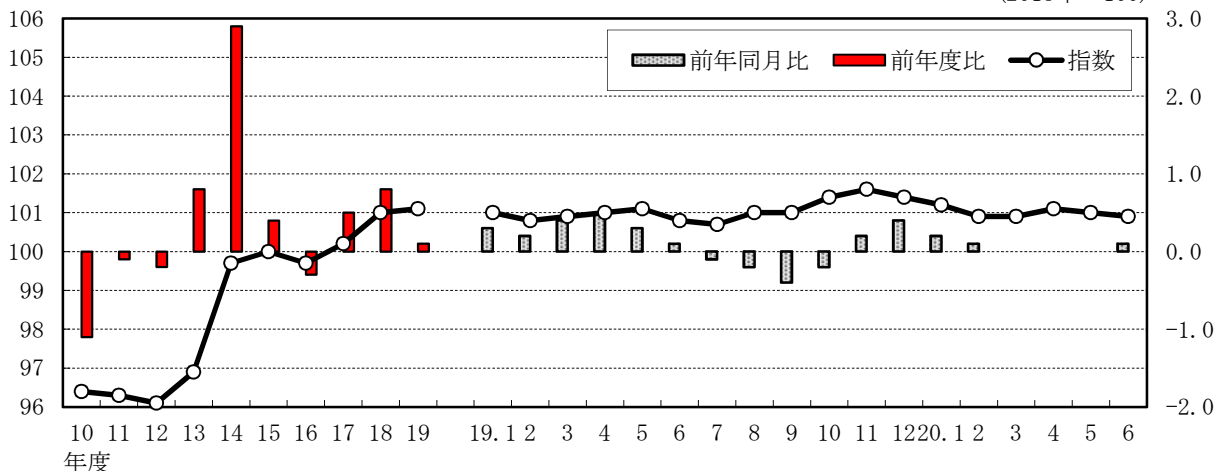
(3年連続で上昇した消費者物価)

消費者物価の動向を消費者物価指数(名古屋市・総合。2015年=100)の動きでみると、2017年度から18年度にかけては、原油高による光熱費の上昇など物価を押し上げる力が働き、前年同月比でプラスが続いた。19年度は、これまで物価上昇を支えてきた原油価格の下落による関連商品価格の下押し圧力があつたものの、消費税増税が大きく影響し、原材料や輸送コストの上昇の転嫁を受けた食料品等の値上がりもあつて、消費者物価指数は101.1と前年度に比べ0.1%上昇し、3年連続で上昇した。

19年以降を月別でみると、19年1月から19年6月まで前年同月比で6か月連続で上昇した後、原油価格の下落などで4か月連続で下落したが、10月の消費税増税に伴い上昇基調に転じている(図表10-4)。

図表10-4 消費者物価指数(名古屋市・総合)の推移

(2015年=100) (%)

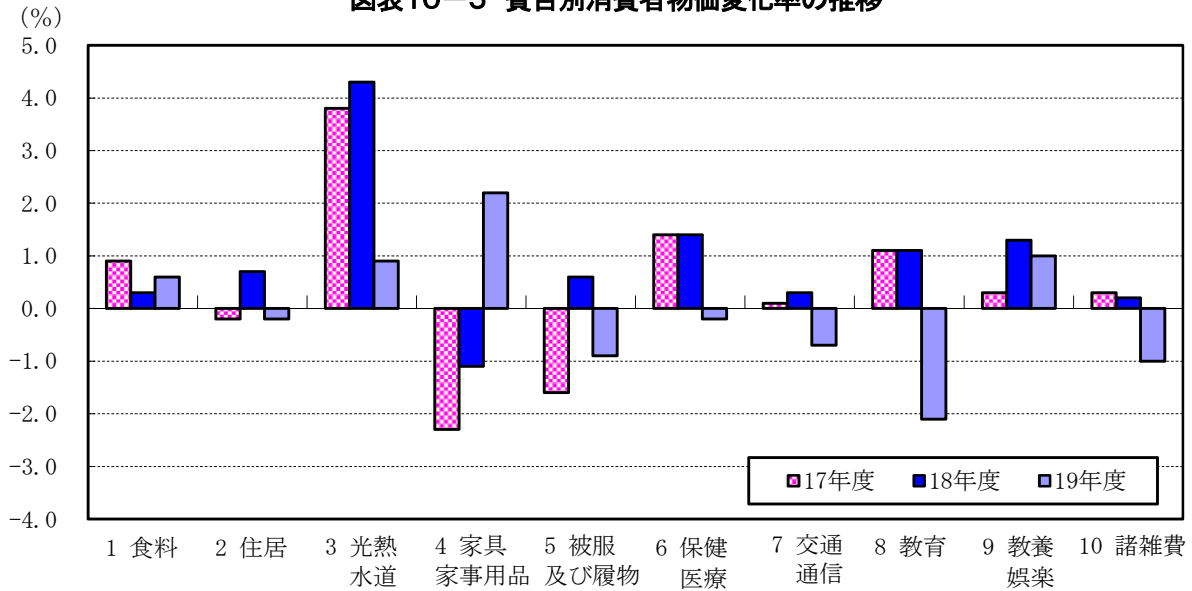


資料: 総務省統計局「消費者物価指数」

(教育始め6項目で下落した10大費目指数)

10大費目指数の動きをみると、2019年度は、家具・家事用品が前年度比で2.2%上昇したほか、教養娯楽が同1.0%、光熱・水道が同0.9%、食料が同0.6%上昇するなど、10項目のうち4項目で上昇した。一方で、教育が同2.1%下落したほか、諸雑費が同1.0%、被服及び履物が同0.9%、交通・通信が同0.7%下落するなど、6項目で下落した(図表10-5)。

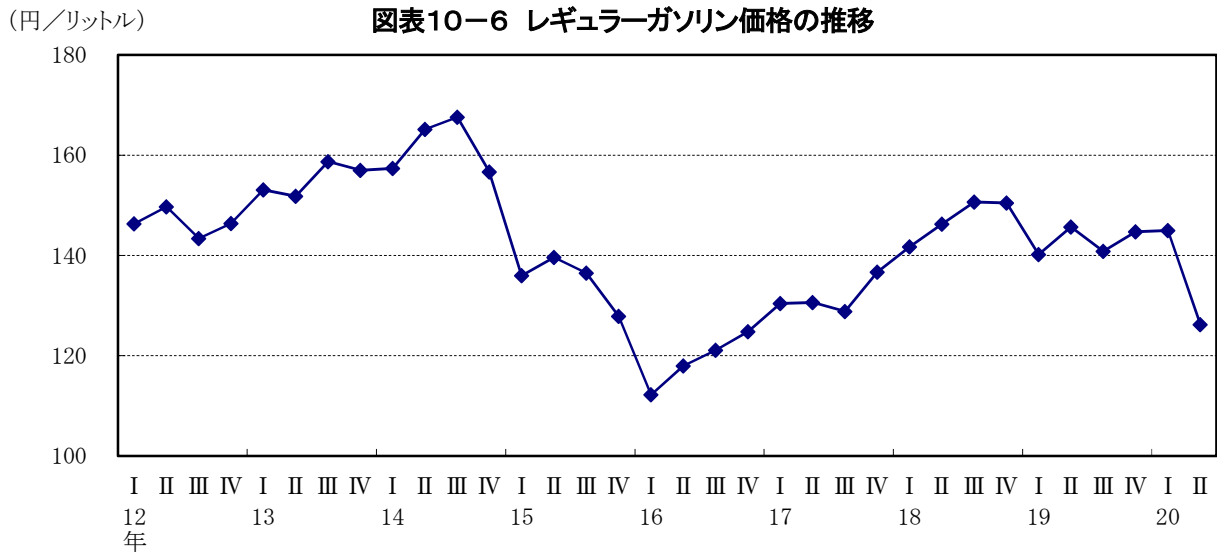
図表10-5 費目別消費者物価変化率の推移



資料:総務省統計局「消費者物価指数」

石油関連の消費者物価を表す代表的な品目としてレギュラーガソリン価格をみると、2012年1-3月期から上昇傾向が続き、14年7-9月期にピークを迎えた。その後、下落傾向が続き16年1-3月期には112.2円まで下落したが、16年4-6月期以降は5四半期連続で上昇した。その後は、一時的に下落したが再び上昇に転じ、18年7-9月期には150.7円まで上昇した。以降、下落と上昇を繰り返した後、20年4-6月期には新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界的に需要が落ち込み、126.2円まで急速に下落している(図表10-6)。

図表10-6 レギュラーガソリン価格の推移



資料:一般財団法人日本エネルギー経済研究所 石油情報センター